

令和 6 年 東三河 8 市町村長を囲む 新春懇談会

〔日時〕 令和6年1月9日(火) 午後2時30分～

〔会場〕 ホテルアークリッシュ豊橋



開 会 挨拶

東三河懇話会 会長 神野 吾郎



皆さん、明けましておめでとうございます。2024年、令和6年の新しい年が始まりました。今回で第54回を数えます『令和6年度東三河8市町村を囲む新春懇談会』を挙行いたしましたところ、東三河各自治体の首長の皆さまをはじめ、経済界、大学、行政の皆さまに多数ご出席をいただき、誠にありがとうございます。なお、本年も浅井市長をはじめ東三河の8名の首長さんに加え、産学官連携で当地域と非常に関連の深い静岡県湖西市の首長さんにもご登壇いただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

今年は元日に能登半島で大きな地震がありました。日を追うごとに被害の拡大が確認されていますが、まだ救助、捜索活動が続いており、全体がつかめていない状況です。会場参加の皆さまの中にも、親類や友人など知人が被害に遭われた方がいらっしゃるかもしれません。まず、亡くなられた方のご冥福、被害に遭われた方に心からお見舞いを申し上げます。また、羽田空港で大きな航空機の事故がありました。天災や事故などはいつ起こるかかわからないということを年初から突き付けられました。

昨年は、アフターコロナが本格化し、積極的に経済を回すという時期に入りました。しかし、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻、2023年10月からイスラエルとハマスの対立により急速に緊迫することとなった中東情勢など世界の不安定な状況が拡大し「経済制裁、経済対立によるブロック化など懸念材料が多い1年でした。

引き続き、紛争やコロナ時の経済対策の後遺症をはじめ、予断の許さない先の見えない1年になると思われます。過去においても甲辰の年、1904年は日露戦争開戦、1964年は東京オリンピック開催、日本のOECD加盟など、世界・日本ともに変化の激しい一年でした。

足元はこのような状況ではありますが、2040年頃の地域社会を展望しますと、人口減少や少子高齢化の一層の進行、人生100年時代の到来、外国人住民の増加、災害の増大、急速に発展する未来技術、リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道全線開通等による人流の変化、世界経済の

アジアシフト・多極化、脱炭素化の進展、SDGs理念の浸透などが見込まれ、東三河地域の状況は、どう戦略的に取り組んだか否かにより、大きく変化していくことが想定されます。先の時代を考え、バックキャスト的に東三河を展望し、どういうことを考える必要があるかという視点から、検討し取り組んでいくことが大切になります。

いずれにしても、持続可能な東三河地域の形成に向けて人的資源が重要な要素になり、将来、東三河地域とそこに関わる人が魅力的であることが最も大切だと考え、今年のパネルディスカッションのテーマは、『地域のための人づくり～持続可能な東三河地域の形成に向けて～』とさせていただきます。新たな一歩をしっかりと踏み出す年、その文脈で東三河において何ができるか皆さまとともに考える時間になれば幸いです。

本日は、豊橋技術科学大学の前学長であり、東京大学名誉教授でいらっしゃいます大西 隆先生のコーディネートのもと、東三河の8名の首長さんに湖西市の首長さんを加え、各自治体が今後取り組む重点施策と人づくりについて大いに語っていただき、新年に相応しい東三河のあるべき姿を皆さまとともに考え、やるべきことを共有したいと思います。

東三河懇話会は、1971年（昭和46年）に始まった『4市長を囲む新春午さん会』から東三河の広域自治連携の重要性を唱えており、これは、地域の持続的発展には欠かせない枠組みであると考えます。これからも『東三河はひとつ』を合い言葉に、未来に向けた地域づくりを目指し、より戦略的に産学官民の繋がり、地域の繋がりを進める提案、呼びかけのネットワークセンターとしての役割を担ってまいりたいと思います。

年頭にあたり、東三河地域の確かな歩みと、本日も集まりの皆さまのご健勝、ご多幸を祈念し、開会にあたりまして私からの挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



新春懇談会

東三河 8 市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

「地域のための人づくり
～持続可能な東三河地域の形成に向けて～」

コーディネーター

■東京大学 名誉教授
豊橋技術科学大学 前学長 大西 隆氏



元日、2 日に能登半島地震と羽田空港の航空機事故という大きな災害・事故が発生しました。亡くなられた方にお悔やみを申し上げるとともに、被害に遭われた皆さまにお見舞いを申し上げます。災害ということでは、私は 10 年前に豊橋技術科学大学の学長としてこの地域に来て

て 4 月の入学式の挨拶が最初の仕事ということになったわけですが、東日本大震災から数年後ということなので、この地域が南海トラフの海溝型地震の危険があることを冒頭に話の中に入れたのを思い出します。豊橋技術科学大学の校舎も大丈夫なのかという問いかけであったわけですが、下原稿を作ったときに、職員の方から「ちょうど太平洋側に海岸段丘があり、かなりの高さで続いているため、そこを津波が乗り越えるという可能性は限りなく低いです。過度に強調すると、保護者の方が心配されるかもしれません」という意見をもらったことを思い出します。確かにその後、いろいろこの地形を調べてみますとそうでした。

今回の地震は火災もあり、主に倒壊ということでしょうが、冬に備えたしっかりした瓦で屋根を葺いていたため、屋根の重さが仇になったという面があるのかもしれない。今回の地震を踏まえて、建物が揺れに大丈夫なのか、倒壊することはないのかをそれぞれ点検し、個人も自治体も教訓を活かして必要な施策を講ずることが必要とあらためて感じました。こうしたことが、今私たちの気持ちの中には強く感じられていると思いますので、「地域のための人づくり」ということや距離のあるテーマで、何を悠長なことをと思われる方もいらっしゃるかもしれません。これは震災以前に用意したテーマということだけではなく、長期的にこの地域をどう発展性のある地域にしていけるのかということ、やはり、災害から復興に直接関わるような重

要なテーマということで、本日は少し視点を長いスパンにおいて考えてみたいと思います。

8 市町村プラス湖西市の首長さんに集まっていますが、この地域だけの議論ではないと思います。豊橋市は昨年 12 月に日経クロスウーマン主催の日本の主要都市を対象とした「共働き子育てしやすい街ランキング 2023」において、2 年連続で全国 3 位になりました。3 位の地位を守っているというのは上位が変わっているようですから、すごいことです。蒲郡市は循環経済を積極的に推進する都市「サーキュラーシティ」の取組が評価されて、昨年の 9 月に愛知県内では初めて「エコプロアワード」優秀賞を受賞されました。また、早稲田大学等がやっている昨年 11 月開催、第 18 回のマニフェスト大賞の「ローカル・マニフェスト大賞」首長の部で、豊川市の竹本市長が個人で最優秀賞を受賞されたということで、東三河の各自治体の取組が日本全体の中でも高く評価されています。今日の 9 人の首長さん方のお話というのは、日本の地方のあるべき姿を考える上でも、重要なアイデア、実践の紹介に満ちたものになると思います。そういう意味で、私も大いに期待をして今日の話を進めていきたいと思っています。

本日は、2 部構成になっています。前半の第 1 部では、年頭に当たっての本年の抱負と、4 月から始まる新年度の各自治体の取組方針についてお話を伺います。それでは、豊橋市の浅井市長からお願いします。

■豊橋市長 浅井由崇氏



まず冒頭、皆さま方からお話がございましたが、元日に発災をいたしました能登半島の大地震でお亡くなりになられた皆さまに心からお悔やみを申し上げます。そして、被災をされた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

本市も、元日の夜から緊急消防援助隊 18 名を第一弾として派遣し、現地到着まで 24 時間かかりました。そして、翌日には災害派遣医療チーム (DMAT)、水道局の応急給水隊。4 日には、東三河の 5JC (青年会議所) が北陸の石川 JC と連携をして物資を運ぶという話があり、本市も全国市長会や中核

市長会などとの連携を模索していましたが、スピード感を重視し、市の備蓄品を託すという形で、JCの皆さま方に運んでいただきました。1月8日からは下水道の調査隊の派遣を行い、2月8日からは保健師などの応援派遣も予定しています。また、災害廃棄物の運搬等も調整をしています。長期間になると思いますが、引き続き全力で支援をしていきたいと思っています。

東三河地域も昨年の大雨で大きな被害が出ました。また南海トラフの巨大地震も想定されていますので、地域の防災・減災の大切さをあらためて認識をしたところ です。被災地の耐震化率が今回どのくらいだったのかという正確な数値はわかりませんが、豊橋市は9割程度まで来ています。これをさらに上げていくこと、自助・共助として常に備えるということ、これを啓発していかなければならないと痛感しました。

第1部は、まちづくり全般の方向性について少し触れたいと思いますが、やはり魅力的なまちを作っていくためには、やはり市民生活の土台、産業の土台、インフラ、まちの基盤整備が極めて重要と思っています。インフラの整備は行政の大きな役割であり、今事業者を募集していますが、本年から市の中心部、豊橋公園の中に多目的屋内施設の整備、東側エリアの再整備に着手していきたいと考えています。多目的屋内施設としてその周辺に公園があり、スポーツを楽しむ環境が格段に上がり、トップレベルのプロスポーツを見たりしてスポーツを楽しむだけではなく、コンサート、エンターテインメント、防災拠点として活用することもでき、東三河の皆さんにもお使いいただける施設となります。また、豊橋新城のスマートインターチェンジが開設される予定であり、ここを新たな産業、観光などの拠点として開発を大規模に進めていきたいと思っています。

以前から物流の2024年問題が言われて、いよいよ2024年がスタートしましたが、東三河は日本のほぼ真ん中であり、これは裏返すと非常にチャンスだと思います。企業の工場や物流の拠点など、課題がいろいろある中、2024年問題を正しく捉え、従来のやり方を変えていくということが必要だと思っています。三河港もあり、トラック輸送だけではなく船の輸送なども盛んになると思いますので、この日本の真ん中にあるということを活かし、浜松湖西豊橋道路などの道路の整備、神野地区の防波堤の整備など三河港の港湾機能の強化も含めて、この地域のポテンシャルを発揮する地域づくりをしていきたいと思っています。

コーディネータ

ありがとうございました。それでは豊川市の竹本市長、よろしくお願いします。

■豊川市長 竹本幸夫氏



まず、冒頭に能登半島地震において、犠牲になられた多くの方々に、哀悼の意を捧ぐとともに、謹んでお悔やみを申し上げます。

それでは早速本題の方に入りたいと思います。先ほど、大西先生の方からマニフェスト大賞の話がありました。実は私、2年連続応募をして

います。同じ1期目のマニフェストであります。1年目は約3,000の応募の中の100のエリア選抜(首長・議員)に選ばれました。今回は各部門で5つ選択される約40の優秀賞に入賞、プレゼンテーションを経て最優秀賞に選ばれました。何が違ったかといいますと昨年の4月4日にイオンモール豊川がグランドオープンした関係で、新規雇用者が3,000人以上となったことについて、本市の定住人口の増加につながるといった内容を強調しました。私は令和元年の10月に就任しましたが、それ以降の令和2年の10月1日、3年の10月1日、4年の10月1日時点において、社会増が前年比それぞれ500人台、400人台、400人台と3年間続いたことも実績として説明しました。民間団体による外部評価の実施も、今回、最優秀賞を得られた要因と考えています。年末に愛知県の人口動向調査が発表されましたが、豊川市は社会増が790人となり、イオン効果もあったと思います。これは名古屋市を除くと県下トップであり、そうした点でも豊川市の元気をアピールしていきたいと考えています。

観光面において、豊川稲荷の参拝者は、毎年正月三が日で150万人といわれていました。コロナの影響で令和3年は26万人まで落ち込みましたが、令和5年は135万人、そして今年は185万人、コロナ禍以前を上回る水準となりました。豊川JCの皆さんが、「YORUMODE(ヨルモウデ)」というイベントをやっていたおかげで、若いカップルが豊川稲荷にも訪れるようになりました。そうしたものの効果が表れたと考えています。

引き続き人口増施策を行っていきます。白鳥地区において、愛知県の企業庁と約10ヘクタールの工業団地開発を行う予定です。また名豊道路が令和6年度中には開通します。名豊道路豊川為当インターチェンジの両側に、約18ヘクタールの新規工業団地も計画しています。こちらは12月の市議会にて公表しました。こうした施策をしっかりとマニフェストに基づいて進めていきたいと考えています。また、昨年6月2日の豪雨災害で豊川市は大変な被害を受けました。雨水浸透ト

レンチ管の設置、内水ハザードマップの作成、冠水監視カメラ設置などの対策をしっかりと行ない、マニフェストに基づいて安全対策を行っていきます。

コーディネータ

それでは蒲郡市の鈴木市長、お願いします。

■蒲郡市長 鈴木寿明氏



冒頭に能登半島地震においてお亡くなりになられた方にお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆さまにお見舞いを申し上げます。年頭、職員に向けて、災害・防災の強化を伝えましたが、報道を見聞きし、行政の役割、非常時の対応力も限られていることを再認識しました。

これを市民の皆さまにしっかりお伝えし、備えと心の意識を十分に持っていただくように働きかけをするよう伝えています。

冒頭に大西先生からご紹介いただきましたサーキュラーエコノミーの推進については、一昨年の11月にサーキュラーエコノミーを目指すということをお伝えしました。以後、さまざまな企業の皆さま、市民の皆さまに関わっていただき、少しずつ、結果、実績を示すことができています。メルカリショップに行政備品、粗大ごみ等を出品しました。焼却されるものが循環して有効に使っていただけるかを検証するという取組もしていますし、再生重油を農業の分野でハウスの栽培などに使うなど、さまざまな方法で展開しています。評価は嬉しいですが、発進間もないため、東三河で企業など多くに皆さまに理解をいただくことが大事と思っています。東三河のみならず、愛知県、全国、世界に向けてもしっかり伝えていくべきと信じています。

昨年10月11日、首相官邸で岸田首相と車座対話という形で、私はこのサーキュラーエコノミーの取組をお伝えしました。その際に岸田首相は、「サーキュラーエコノミーは日本の得意分野であり、地方活性化においてもサーキュラーエコノミーの視点が大切である」

「大量生産、消費、廃棄をされているアジアで、本当に有効な対策として広がっていくと、世界の環境を大きく変えていく良い政策になる。この分野は成長する分野であろう」と発言されていました。こうした言葉を信じて、今後も推進していきます。

2点目は、新城市が新城ラリーとして20年継続して培われたモータースポーツ文化を私たちが受け継いだ形で、「Rally 三河湾 2024」として全日本ラリー選手権

が3月1日にスタートします。開催まで60日を切った状況で、今準備を進めているところです。新城市、愛知県にいろいろ協力いただきながら準備を進めており、ロケーションと自然を活かしていくイベントにしたいと思っています。今年は市制施行70周年の記念すべき年となり、過去をしっかりと振り返りながら、守るものは守り、そして新しいことに挑戦する。そんな節目の年としたいと思っています。

コーディネータ

鈴木市長、ありがとうございました。それでは新城市の下江市長、お願いします。

■新城市長 下江洋行氏



初めに能登半島地震でお亡くなりになられた方に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての皆さまにお見舞いを申し上げます。1日から新城市も現地に消防隊派遣をしています。引き続き東三河の自治体の皆さんと連携をして、切れ目のない支援に全力で取り組んでいきたいと思っています。

初めにサーキュラーエコノミーの根付くまちの実現に向けた話をします。新城市は蒲郡市に続いて、サーキュラーエコノミーの根付くまちを目指し、実現に向けての取組を始めました。令和5年度はその第一歩として、職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げて先進地を視察し、サーキュラーエコノミーを連載漫画にして全職員に配信、庁内で不要となった備品を再活用する制度を試行的に実施するなど、全職員がサーキュラーエコノミーを共有することを目標に取り組んできました。先進地の視察では大変お忙しい中、蒲郡市を訪問しました。副市長に説明いただき、蒲郡市のサーキュラーシティへの強い思いに感銘を受けたという職員からの報告を受けています。引き続き連携をして取り組んでいきます。本年は職員への周知からもう一段ステップアップし、市民への啓発や企業連携等に向けた取組について検討を進めることを考えています。

次は、軽トラ市を活かした地域活性交流人口の創出についてです。皆さんご存知だと思いますが、新城市では《日本三大軽トラ市》と称されております「新城軽トラ市」を商工会が中心となり、毎月第4日曜日に定期開催しています。2010年の開催から既に14年目に入り、146回を数えています。軽トラ市は、新城市の中心にある商店街、新城中央通り商店街といえます

が、ここを通る旧道の国道 151 号などで開催されて毎回 2,000 人ほどが来場するイベントです。先月、浜松市で開催をされた全国軽トラ市サミットのシンポジウムにおいて、新城軽トラ市のスタッフである地元の商店街の代表の方から活動報告があり、遠方からも出店者やお客さまが来てくださること、出店者は次の軽トラ市で何を売ろうかを考えることで元気を取り戻しているなど、これまで定期的に開催を継続してきた意義についての報告がされました。かつての賑わいが薄れ、空洞化現象が見られる中心市街地において、軽トラ市の開催により、人と人との会話が弾み、また多くの市民の交流の場が創出されています。こうした事業は、中心市街地に店舗を構える事業者の希望につながるだけでなく、利用者や生活者へ元気をもたらし、地域の活性化や再生となるまちづくりで欠かせないイベントと考えています。軽トラ市には、軽自動車に強みを持つ自動車メーカーのスズキが協力をしてくれています。今年の春には、スズキ自販東海の新城営業所が商店街の一角に移転される予定です。交通量が多く、サービス業に好立地といえる国道沿いではなく、あえてこの旧道沿いに店舗を移転することは、画期的な出来事と捉えています。これをきっかけに、中心市街地に新たな価値を生み出せるよう、軽自動車業界と連携していきます。シンポジウムに参加されたスズキ社長の鈴木俊宏さんから、「全国軽トラ市がデジタルを活用してつながって買い物ができる拠点となる」など、地域振興につながる継続した協力の約束をいただき大変心強く思っています。また軽トラ市の開催に合わせて、本市で増えている外国籍の方との交流の場を軽トラ市を利用して創り、共生社会を築いていくための取組を実現したいと思っています。

コーディネータ

どうもありがとうございました。続いて田原市の山下市長、お願いします。

■田原市長 山下政良氏



能登の地震で亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆さまにお見舞い申し上げます。

私はもちろん応援に行ってきましたが、ニューイヤー駅伝で地元のトヨタ自動車

が 3 連覇を狙ったホンダに 2 分 9 秒差をつけて 8 年ぶりに

常に喜んでいきます。去年はキャプテンであった服部勇馬選手が自分たちの力がなくて優勝できなかったという無念さを涙を流しながら語っていましたが、今年は終始笑顔で報告会に臨んでいたのが非常に印象的でした。私も 2015 年と 2016 年とトヨタ自動車が優勝して 3 連覇を期待して応援に行きましたが、そこからずっと優勝できずに、田原の山下がいると優勝できないとまで言われたのですが、応援し続けて、ジंकスを覆すことができました。3 連覇するまで応援に行こうと思っています。箱根駅伝は、中央大学の吉居兄弟、兄の大和選手は体調不良でしたが、弟の駿恭選手が 7 区の区間賞を取りました。それも本当に嬉しく思います。東三河で 8 人の箱根のランナーがいますので、もっと皆さんが盛り上がっていただきたいと思いました。

本題に入ります。田原市は昨年、市制施行 20 周年という節目であり、さまざまな記念事業を実施してきました。今年は 3 つの重点目標を掲げて事業を進めていきます。1 点目の「住み続けたいまちづくり」について、子育て支援を重点的に進めるため、昨年新たにこども基金を設置し、保育、教育環境の整備や医療の充実など、子育てを後押しする取組を進めています。

2 点目は、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」として、農業部門における基盤整備を継続するとともに、スマート農業や脱炭素農業、そして先端技術の導入を推進し、生産性の向上や担い手の確保・育成に努めていきます。特に日本一の生産を誇る花卉は、「世界に誇れる花のまち」として広く発信するため、市内各所で四季折々の花を楽しめるよう三河田原駅前広場や街路樹の整備を行うとともに、市民の行う緑化活動を後押ししていきたいと思っています。

三河港の振興は、「田原公共埠頭マイナス 10 メートル耐震強化岸壁」の早期実現を目指すとともに、臨海部において着工したバイオマス発電事業をはじめ、さらなる企業誘致を促進していきます。サーフタウン構想として、サーフィンのメッカである太平洋ロングビーチに 25 区画の宅地分譲を進め、田原市のサーフィンの魅力を全国・世界に向けて発信し、サーファー等の移住者の増加につなげていきたいと思っています。

3 点目は「未来につながるまちづくり」です。うるおいと活力あふれるガーデンシティ、～みんなが幸せを実現できるまち～として、「第 2 次田原市総合計画」をスタートし、人口減少社会の中でも地域の活力を維持し、持続的な発展を目指していきます。

最後に悲願である渥美半島道路の整備です。能登半島地震のような地震が起これば、半島の分断が危惧されます。市民と地域が一体となって取り組んで、早期実現につなげていきたいと思っています。

コーディネータ

ありがとうございました。冒頭で各市の全国的な話

題というのをご紹介した中で、スポーツについては漏れてしまいました。おめでとうございます。次に、設楽町の土屋町長、お願いします。

■設楽町長 土屋 浩氏



私からも能登半島地震において亡くなられた皆さま方にお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

私もまちづくりの大きなテーマとして「備える」ということを掲げて進めているところです。こうした災害に

備えておくというのは大切なことであり、人口が減少する中で、多くの課題が生まれています。その課題について、データをきちんと取って、事前に対応策を検討し、備えておきなさいという指示をしています。あらためて、そうしたことを強く考えさせられる年明けとなりました。配布資料では6点ほど挙げておりますが、その中からいくつかお話をします。

まず、設楽ダム の事業についてです。8年間の工期延長が発表され、各種計画の見直しを進めています。放流水を使った小水力発電については、本年度発電施設の基本設計や関係各所との協議を進めています。愛知県が進めている矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトにも取り上げられており、大村知事からも小水力発電についてご協力いただけるとの話を聞いていて、大変心強く思っています。国に計画変更していただく前段階として、令和6年度の早い段階でダム使用権設定申請をし、建設費の高騰、社会情勢の変化を見極めながら、令和16年度のダム完成、発電開始に向け進めていきたいと思っています。昨年本体工事の事業者も決定しました。一番の課題である地域振興や、地域経済の活性化に向けて一生懸命作っていきたいと思っていますが、令和16年まで待つわけにはいきませんので、きららの森の整備や、県が持っている西山の企業団地の利活用など、できるところから始めていきたいと思っています。

次に、関係人口の創出ということで、オリエンテーリングについて話をします。「オリエンテーリングのまちしたら」を掲げ、愛好家だけでなく、ビギナーの方にも楽しんでいただくイベントを開催して、競技の普及や交流人口・関係人口の創出に取り組んでいます。このオリエンテーリングを用いた地域振興を加速させたいということで、2025年に開催される「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権」というアジア規模の大会の開催地として立候補し、この度正式に

承認されました。一昨年この場において、将来は世界規模の大会を開催したいと話しましたが、これほど早く実現できるとは思っていなかったため、大変嬉しく思っています。2025年は設楽町が町政20周年を迎えることから、「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権」という競技大会を開催すると同時に、併設イベントとして参加者1,000人規模の設楽町政20周年の記念大会の開催も検討します。こうしたことから令和6年度には、役場の中にアウトドア推進室を設置し、オリエンテーリングをはじめとしたアウトドアスポーツや、豊かな自然資源を活用したキャンプ場の運営等、アウトドアの聖地を目指し、地域の気運の醸成、アウトドア人材の育成、民間事業者の参画など、事業展開をしていきたいと思っています。

コーディネータ

ありがとうございました。それでは東栄町の村上町長、お願いします。

■東栄町長 村上孝治氏



私からも能登半島地震でお亡くなりになりました皆さまにお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆さまにお見舞いを申し上げます。今回の配布資料に書かせていただいた3点について話をします。

本町の第6次総合計画後期計画が10年計画の最後と

なりましたので、引き続き進めていきます。現在人口減少が続き、あっという間に2,700人台まで減り、後期計画を始めた段階から、450人の減少となりました。人がいない、財源も限られていて、大きな事業が展開できないという状況が来ています。将来を見据えて、最終年度までしっかりやり遂げたいと思っています。

最初の「支えあう健康福祉のまちづくり」は、一昨年の11月に総合病院を廃止、新診療所、保健福祉センター、子育て支援センターからなる複合施設「東栄ひだまりプラザ」を開所し、1年が経過しました。この施設は地域包括ケアシステムの拠点として、私たちのまちの医療・保健・福祉・介護の中核としての役割を着実に発揮し、「子どもから高齢者まで町民の心の拠り所」となるように、引き続き体制の検討整備を推進していきます。住み慣れた地域で生活を続けて地域全体がつながり支えあいながら暮らすことができる地域包括ケア推進計画を今年度中に策定します。こうした理念を広く共有し、子どもから高齢者まで全ての人が安心して暮らせる共生社会を目指し、職員が連携を図り

ながら一丸となって取り組みます。介護保険などは広域連合で進めていて、山間地の施設だけでは対応できない点について東三河全体の連携が取れており、地域から外へ出ている子ども世代の方もいますので、引き続き連携をしっかりと取っていきます。

次に、「活力のあるまちづくり」ですが、コロナ禍を経て各地への観光が戻りつつある状況で、本町の観光もかなり戻ってきました。昨年開催したホテルのさんぽや星空おんがく祭、東栄フェスティバルなどのイベント、それから先週の日曜日に終わりました各地区の花祭も、町外から多くの方にお越しいただき、今後の観光振興の可能性を実感するとともに、経済循環につながる手応えが感じられました。ここ数年力を入れている自転車を活用したまちづくり「ぼたび」事業も好評で、毎回たくさんの参加をいただいてリピーターも増えています。拠点をまちの中心地に設置し、まちのガイドツアーやレンタルサイクル、来年度は飲食であるドーナツ屋を併設して人を迎え入れたいと思っています。東三河全体の中で飯田線を活用した「サイクルトレイン」の検討も始まっており、連携を取りながら進めていきます。また本町の観光拠点となる小学校の廃校を活用した体験交流型施設「のき山学校」は、耐震改修等を含めて施設整備を進めていきたいと思っています。

最後に「定住・交流を支えるまちづくり」ですが、3町村で運営しています北設情報ネットワークについて、長い間インターネットの低速が課題となっていました。が、昨年10月、高速通信サービスのIPoEを導入し、ストレスない情報通信が可能となりました。今後は民間事業者への事業譲渡に向けた調整を図り、3町村の連携を取りながら進めていきたいと思っています。

コーディネーター

ありがとうございました。それでは2月に就任され、今回初参加である豊根村の伊藤村長、お願いします。

■豊根村長 伊藤 浩亘氏



私からも能登半島地震で犠牲となられました皆さま、被災されました皆さまに心よりお悔やみとお祈りを申し上げます。

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつあり、豊根村でも各種行事として、お祭りを再開、観光客数が増加するなど、コロナ前の日常が戻ってきました。令和7年度中には三遠南信自動車道の鳳来峡から東栄インターチェンジ

間が開設予定であり、その先はリニア中央新幹線の開業も見えてきます。長野県駅ができること飯田市まで車で1時間の距離にある豊根村にとっては、大きなチャンスとなるため、第6次総合計画に基づき、新たな時代に向けての足掛かりの年としたいと思います。また、今年が村制135周年の節目の年です。愛知のてっぺん、豊根村が元気になり、豊かな暮らしが持続して後世に伝わるように取り組んでいきたいと思っています。

令和6年度の重点施策について説明します。まず「地域資源を活かしたしごとづくり」として、観光交流アクションプランに取り組んできました。「目指せ！観光交流人口100万人」を合言葉に、茶臼山公園での芝桜や、サンパチェンスの植栽、ライトアップや星空観測などの魅力化を図っています。村内観光施設との連携強化と情報発信、観光資源の掘り起こしなど、100万人の目標達成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

地域資源の活用としては、総面積の9割以上を占める森林資源を、育てる林業から木材資源を活かす林業にし、「伐る、使う、植える、育てる」サイクルの循環型林業を推進するため、森林環境譲与税やあいち森と緑づくり税などの財源を活用しながら、森林が持つ公益的機能と多面的機能を発揮できる森づくりを進めていきます。地域雇用の創出としては、農林水産業や観光など、地域資源を活かした新しいビジネスに対する起業支援や、雇用の場が限定的で小規模であることから、複数の仕事を組み合わせた新しい形態での雇用づくりをモデル化するとともに、ニーズの多様化に対応した雇用づくりを応援していきます。

次は「地域を支えるひとづくり」です。移住定住に向けたプランとして、県内で最も人口が少ない豊根村において、人口減少に伴い人材不足も深刻化しています。豊かな自然、歴史や文化を次世代につないでいくために、地域のさまざまな技や知恵を持った人材の情報発信、地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊など外部人材の受け入れを継続するとともに、空き家活用などの受け皿づくりや移住相談窓口の強化などUIターン促進を図っていきます。集落対策については、人口減少や少子高齢化により地域活力が低下する中、集落の維持・活性化のために、令和5年度から集落支援制度を活用し、一部の地域において地域課題の聞き取りや整理、空き家調査などの取組を始めました。小さな集落の集合体として村が存在しており、集落の課題は村の課題であるため、課題解決に向けて地元の住民の皆さまとともに取り組んでいきます。

3番目の「安心・安全のくらしづくり」は、住みやすい環境づくりとして、民間サービス導入を進め、買い物の支援対策として郵便局と連携した「お使いポンタ便」の充実や、移動手段対策として「がんばらマイカー」のドライバー支援など、山間地域の共通課題である情報通信・公共交通・道路・教育・医療・福祉に

ついて関係機関との連携強化を図りながら、住民が安心して暮らせる地域を目指していきます。デジタル化の推進では、「へき地こそオンライン教育を！」を掲げ、児童、生徒1人1台のタブレット導入や、オンラインによる交流授業、塾「オンライン寺子屋」の活用、子ども・保護者・教職員のコミュニケーションアップツール「ツムギノ」の導入など、教育環境の充実を図ってきました。今年はタブレット学習の効果をより引き出すため、生徒一人ひとりに細かく対応できる学習支援ソフトの導入を考えています。

やるべきことはたくさんありますが、財政力の乏しい豊根村が村の財政だけで行うことには限界があり、国、県の事業融資や、民間資本の導入を積極的に行うことにより、10年先20年先を見たときに何をすべきかを考えて判断する年としていきたいと思っています。

コーディネータ

伊藤村長ありがとうございました。それでは静岡県湖西市の影山市長、お願いします。

■湖西市長 影山剛士氏



まずは能登半島地震に被災された皆さまに、心からお悔やみ、お見舞いを申し上げます。

湖西市は、今年も「職住近接」です。働くところは幸いにもたくさんあり、これから雇用が増えていきますから、働くだけでなくて住む「職住近接」を引き続きテーマとし、令和6年度の重点だけではなく、中長期の事業として行っていこうと思っています。

1点目の「安心安全・医療福祉」に関して、能登半島地震被災地に湖西市からは1日の夜に緊急消防の救急援助隊、また給水車も派遣、活動しています。首長同士もSNSの時代で大体300人ぐらいの「活力がある地方を創る首長の会」というLINEのグループがあり、全国首長会などで支援は決められていますが、例えば輪島市長からこれが困っていますみたいなことに対応し、近隣や遠方からプッシュ型の支援をするといったネットワークができてきました。災害に強いまちづくりに関しては、こうしたネットワークも活用しながら進めていきたいと思っています。この地域も、昨年の6月の台風2号、一昨年9月の台風15号など、近年短時間での大雨が多くなっています。河川の氾濫も含めた災害に強いまちづくりを進めていきたいと考えています。

次に「子育て・教育の充実」に関しては、18歳までの子どもの医療費の無料化などをこれまで進めてき

ました。国策として少子化対策を進めていただくべきという認識はありますが、基礎自治体としてもやるべきことをやるということで、多子世帯の経済負担の減少、不妊治療の保険適用外医療費の助成に取り組みます。また、最近マッチング婚が20%を超えているというようなデータもあり、マッチングアプリ「ペアーズ」を活用し、市内在住・在勤者の出会いの機会を創出します。三重・岐阜県内の自治体でも、こういったところと連携をする自治体も出始めており、情報交換を進めながら少子化対策、人口減少対策として基礎自治体ができることを行っていきたいと思っています。また、ライフステージごとの支援、例えば就職するときの奨学金の返還支援、また結婚するとき、家を建てる時は定住する場所が決まるため、支援を継続していきたいと思っています。

最後の「産業振興」については、昨年9月にバッテリーロードが開通し、「KOSAI バッテリーパーク」の整備を産業振興として継続します。また、観光プロモーションに関しては今年「浜名湖花博2024」が3月から予定されており、シティープロモーション、観光プロモーションを続けていきたいと思っています。

「活力がある地方を創る首長の会」では超党派の国会議員とともに、タクシー業界との共存共栄を図り、持続可能な公共交通の検討をしています。国土交通省も理解を示し、通達が改正されて、ライドシェアの解禁と、先行事例を作っていくというステップになっています。これを受けて湖西市・浜松市・磐田市・遠州鉄道という地元の交通事業者と勉強会を開始しました。こうした勉強をしながら、東三河の皆さんとも連携を深めて、地域の課題解決を引き続き図っていききたいと思っています。

コーディネータ

東三河の8市町村プラス湖西市から、それぞれの新年度の施策について、短い時間のため特に強調された点をお話いただきました。この後の議題にもつながりますが、日本全体が置かれているひとつの課題は、人口減少下でどう地域を活性化させるかです。相矛盾するテーマとも言えますが、世界を見れば、日本の1億2千万人の人口がなければ国が活性化できないわけではありません。もっと小さな国で元気な国、あるいは世界で話題になることが多い国はたくさんあります。元氣かどうかは、人口の大小によるわけではなく、それぞれの国における、あるいは地域における人々の暮らし方、考え方ということではないかと思っています。例えば学術・大学・研究というような分野は、何となく人口減少につられて萎んでいるという問題提起がされています。日本人が海外に留学しなくなっているというのも事実です。例えばかつてのノーベル賞受賞者は

国内だけで研究を完結させていない方が多いと思います。海外に行ってそのまま居ついてしまった方もいれば、帰ってきてさらに成果を上げた方もいるということで、やはり世界のトップと相まみえて、刺激を受けて頑張るという経験をしてきた方々の比率が高い気がします。統計データで留学生がコロナの影響もあって最近特に少ないということもあると思いますが、日本から海外の大学に行く人も減っており、例えばアメリカの大学で見渡して東洋人だと思えば、大抵は中国人か韓国人で、日本人にはあまり会えないという話を聞きます。アメリカの大学が全てではないと思いますが、やはりいろいろなきっかけで外に行く、迎え入れることがあって、国際的な交流で切磋琢磨し、その中で才能が磨かれて成果を上げていくということもあると思います。企業は、ある意味でそれをやり続けていると言えます。国内市場が小さくなったら、世界を相手に商売するしかないわけですから、ますますそういう時代に入っていくと思いますので、この厳しい時代を乗り越えていく、次の展望を見出すには、日本だけを相手にするのではなくて世界を相手にするという、そういう気持ちなり、実践が必要であるとあらためて感じます。今日の話の中でも、世界的なあるいは世界の人たちと交流するようなイベントを企画されているという自治体もあったと思いますので、この地域はもともと世界に開かれた日本の中でも、そうした伝統やマインドがある場所であり、大いに日本全体に先駆けて頑張っていく必要があると思います。

後半のテーマは「地域のための人づくり」としています。地域のためのというのは何も内向きというわけではなく、人づくりでつくられた人は地域のためだけに働くのではなく、活躍する場は世界ということです。しかし、育てた人が全て出ていってしまつてというのも寂しい話なので、残る人に対しても人づくりの手を休めない、いろんな機会を与えて、その人たちが一流の活躍ができるようにしていくということも必要であろうという意味で「地域のための人づくり」ということです。

2023年に日本で生まれた方の統計はまだ出ていませんが、恐らく70万人でしょう。そろそろボトムかなと思っていると、隣の韓国では合計特殊出生率が2.07という値にならないと人口が維持できないという中、0.7になって、あるいはそのうち0.7を切る可能性もあると言われています。韓国は日本と比べて同じような境遇に置かれている面もありますが、兵役の義務が男性にあるということで、これがどのように関係しているのかわかりませんが、極東の2つの国、加えて中国も人口が減っていますので、人口問題という大きなテーマがだんだん重くのしかかってきている事実があります。その中で、いろいろな角度から文字通り新しい人たちをつくっていく、あるいはうまく育てていくとい

う子育て、それから成人した人たちが時代の新しい流れをキャッチアップするように機会を与えて学習を続けていけるような環境を整えるということです。いろいろな意味がこの人づくりの中に込められていると思います。後半ではこの人づくりということをテーマにして、こちらはお一人6分間でお話をいただきたいと思っています。

事前に事務局がヒアリングを全ての首長さんに行つて、強調したい話を伺ってきています。それに対応して少しテーマごとに順番にお話をいただくという工夫をしたいとのことでありますので、最初は、「産業に関連した人づくり」というテーマが中心となる蒲郡市・田原市・湖西市。それから「人材活用や地域コミュニティの支援」ということで、これは中山間地を含む2市1町1村の豊川市・東栄町・豊根村・新城市。それから「独自の学校教育プログラム」ということで設楽町、最後に豊橋市という順でお話をいただきたいと思っています。それでは蒲郡市の鈴木市長、お願いします。



■蒲郡市長 鈴木寿明氏

東三河の投手として千賀滉大選手の応援サイトが開設されていますので、ぜひ東三河の皆さまからもメッセージをお伝えしていただけると2シーズン目もしっかり活躍されると思います。応援よろしくをお願いします。

蒲郡市も人口減少が進んでいるまちです。その中でも産業は、第一次産業の農業・漁業、製造業の第二次産業、そして第三次産業はサービス業で主に観光業など多くの企業があります。バランスの良い構造になってはいるものの、それぞれの産業共通の課題として、担い手不足があります。今朝、商工会議所の新年交礼会があり、小澤会頭から方針やアクションプランの発表がありました。その中でも人材育成は大きく取り上げられています。行政も、そうした産業の状況を共有し、人材育成に対し、行政としてどのような支援ができるのかというスタンスで検討しています。

その中でも繊維産業に焦点を当てて発表します。蒲郡の繊維産業はどこが発端かというと、綿花がインドから辿り着いたところが蒲郡市の隣、今の西尾市だったと聞いています。その関係で、綿花を栽培して、木綿づくり、

繊維産業に発展してきました。成長期には、「ガチャマン（ガチャンと織れば、万の金が儲かる）」という景気の良い言葉も生まれるほど、繊維業が蒲郡にとって主要な産業であったのです。その繊維産業は、現在大きく数字を減らしています。事業所数、従業員数、出荷額も減少している現状で、これを持続的にする、また反発して主要産業として復活させるという挑戦です。伝統産業を活性化させて多くの若い人にこれを支えていただきたいという思いから、このプロジェクトを進めています。

このプロジェクトを進める前の平成 23 年から毎年、市内の希望する小学校を対象に三河木綿体験教室を開催しています。これは春の種まきから始まって、収穫されたその綿を使用して、秋にはまた手織機でコースターなどを製作するといった体験です。また、「テックスビジョン」というイベントが毎年 1 回あり、その際にも未来の繊維を考えてみようということで、市内の小学生が参加しています。

行政として今回提案をした取組は、「東京ガールズコレクション」です。若者に人気のある、そして波及効果の高いイベントにおいて、繊維産業を担う若い人材がチャレンジをする。こうした発表の場を私たちがしっかりと作って、新たな蒲郡ブランドをそこにだして行く。今まで個々の企業がそれぞれ考えていたものを、企業の枠を取り払い、横のつながりで連携して、ひとつの蒲郡ブランド製品を作っていくというものです。多く繊維産業の皆さまに賛同いただいて、この度チームを作りました。若い人が中心となって、熟練の技術を持った方々が匠としてサポートしていく、そんなチームが結成されて、新たな蒲郡ブランドを作っているところです。ドキュメンタリータッチで描いた作成過程の映像を通して、多くの人に見てもらい、蒲郡自体を PR、さまざまな産業につなげていきたいと思っています。

昨年もさいたまスーパーアリーナで行われた「東京ガールズコレクション」に行ってきました。非常に多くの若い世代、特に女性が参加されていました。その時にはハンカチを作り、タレントの皆さんにそのハンカチを通じて蒲郡の魅力というものを伝えていただきました。今年も「東京ガールズコレクション」に再度出展し、蒲郡の製品を発表するとともに、再来年にはその「東京ガールズコレクション」を呼ぼうと考えています。人材育成として、行政と産業界が一緒になってその舞台を作り、その中で人材が育っていく。このように行政として支えていきたいと思っています。

もう一点の話として、令和 6 年度に名豊道路が完成します。今、工事中ですが、その工事現場を子どもたちに見てもらい、ダイナミックな仕事ができる建設業が本当に魅力的だということをしつかりと子どもに感じてもらい、将来のインフラ整備など大事な産業である建設業を支える機会を行政が作っていく。いろいろな機会を作っていくということを、蒲郡市はこれからも推進して

いきたいと思っています。

コーディネータ

それでは、次は田原市の山下市長に「農業」あるいは先ほども話していました「スポーツ」それから「子育て支援」というようなキーワードでお話していただければと思います。

■田原市長 山下政良氏

田原市から地域のための人づくりについて話したいと思っています。まず外国人人材ですが、田原市が全国第 2 位の産出額を誇る農業においては技能実習生、そして民営化した田原グローバル専門学校における留学生など、さまざまな人手不足の現場で、外国人が活躍しています。田原市に住む外国人は 30 年前に 68 人でしたが、昨年は 1,784 人と総人口の約 3%を占めるまでにになりました。本市の外国人の多くを占める技能実習生は数年で帰国する方が多いために、行政の支援情報が届きづらい、地域にとってもその存在が見えづらいという課題がありました。そのため 24 年前に NPO 法人たはら国際交流協会が立ち上げた日本語教室が、一昨年はオンライン教室の開催へと規模を広げ、市も活動の後押しをしてきました。外国人の皆さんが暮らしに馴染めるように、日本語や生活マナーについて学び、地域の日本人と情報交換を行えるグローバルカフェや防災講座を開催し、いざというときに声をかけ合えるような関係づくりを進めてきました。田原市は温かな面倒見の良い地域柄であり、地域のボランティアと協力して新たな取組を進めることで、外国人の方が田原市に住んでみたい、働いてみたいと感じてもらえるようなまちにしていきたいと思っています。

次に子育て分野での人づくりについて話をします。田原市では土曜日の集合保育、日曜日の休日保育による 365 日保育を実施し、子育てと就労の両立を図っています。三河田原駅前に開設した親子交流館「すくっと」には、「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を設置して、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えています。また、学校教育では、田原市の自然や歴史・文化、そして地域資源について実体験を通して学ぶふるさと学習を推進しています。具体的には、小学校では潮干狩り、地引網や親子サーフィン教室など海に関わる体験や野菜作り、歴史学習なども行っています。中学校では事業所での職場体験や福祉施設での実習を行うなど、ふるさとへの愛着や誇りを持って地域との関わりを大切に思う子どもたちを育てています。

恵まれた自然環境を活かしたトライアスロン・駅伝・自転車競技をはじめ、さまざまなスポーツ振興にも力を入れています。子どもたちには技術だけでなく、

夢に向かって頑張ることの大切さを学んでもらえるように、一流アスリートによるスポーツ教室を開催しています。昨年はバスケットボールやバレーボールのプロ選手による教室のほかに、野球では田原市出身のヤクルト・スワローズの小川泰弘投手、また元中日ドラゴンズで現在侍ジャパンの監督である井端弘和さん、同じくコーチの吉見一起さんを講師にお招きし、教室を行いました。今後も、バドミントンの小椋久美子さんや卓球・柔道の元日本代表選手、そしてトヨタ自動車陸上部による教室が予定されています。箱根駅伝やニューイヤー駅伝で活躍する人材を生むことができたのは、このような地域全体での子どもたちを育むことの積み重ねが少しずつ実を結んできた結果だと思っています。将来、さまざまな分野で活躍する人材が田原市から全国そして世界に羽ばたいていくことを期待しています。

コーディネーター

どうもありがとうございました。続いて「DX」、それから「ものづくりによる教育への展開」というようなテーマで湖西市の影山市長にお話をいただきます。よろしくお願いします。

■湖西市長 影山剛士氏

DXの活用とものづくり人材の育成ですが、ものづくり人材の育成に関して、湖西市は数年前にアンケートを子どもたちに取りました。衝撃的だったのは、大きな工場で働いているお父さんやお母さんがたくさんいても、そこで何を作っているのかや、どういった仕事をされているのかを知らないという子どもが多かったことでした。

最初のものづくりのもとになる取組は、少年少女発明クラブです。2年前に市政50周年であったため、あらためて中学生コースを作り、プログラミングなど楽しみながら高度な勉強をしてもらい、結成2年目で全国大会に出場することができました。また、技能五輪の全国大会が愛知県で開催されていますが、湖西市・豊田市・刈谷市の子どもたちが、現豊田章男会長が社長の時代から、ゆかりの地である3つの市で連携をしましょうということで、招待をいただき見学しました。ものづくりという製造業だけではなく、フラワーアレンジメント、美容など多くの分野の一流の技を子どもだけではなく大人も一緒に見てもらい、引き続きものづくりの人材育成を行っていかれたらと思っています。

カーボンニュートラルに関しては、企業が物価高騰の影響が非常に大変であるなど、カーボンニュートラルまで手が回らない理由を聞きますが、中長期的には進めていかなければならないということで、昨年8月に静岡県だけではなく、愛知県も含めて5つの金融機

関と連携協定を結びました。広域で連携をすることで、愛知県や静岡県、別の都道府県を跨いでも、経済発展や中長期の取組が世代を越えてできると考えています。

もうひとつのテーマとして、DXの活用に関してのスマートメーターの導入です。今、市内で水道のスマートメーターを約2,000個導入しています。中部電力などにも協力をいただき、昨年全国で初めて時間帯別の料金ということで、夜間6割引にする実証実験を行って検証を進めています。市内約2万4,000戸において、全国で初めてスマートメーターを全ての家庭に令和9年までに取り付け、時間帯別料金を活用しピークをなだらかにすることで、水道管更新の際の口径を抑えて設備投資額を抑制し、値上げを回避するというように、住民サービスの向上と行政コストの削減の両方を狙った形で、スマートメーターを導入していきます。その検証は、豊橋技術科学大学にもお世話になっており、一緒に残留塩素なども研究し、住民サービスの向上を図っていかれたらと思っています。

生成AIについて、ChatGPTを市役所の業務に導入しました。例えば投稿文やイベント名を考案するのにChatGPTに考えさせて、人の目でチェックします。最近だと議会の答弁案などの作成にも使用しています。もちろんこちらでもチェックをします。下書きをチェックするのが得意な職員は多くいますので、こうしたやり方を始めたところです。DXの推進で、人口減少の中でも業務を効率化させ、市民サービスの向上を図っていくことが大事と思っています。

最後に業務の広域連携です。ひとつの市町村がフルセットでやっていくという時代ではありません。Baasという企業のシャトルバス活用は、豊橋市と連携して3年目を迎え、今年本格実行を予定しています。水道のシェアードサービスによる料金収納は、豊橋市に豊川市が加わり、来年から3市で連携をする予定になっています。人口減少の中、今後も都道府県を跨いだ広域連携を進めていきたいと考えています。

コーディネーター

どうもありがとうございました。人づくりというテーマで切り分けて語っていただくのは、ある部分で重複することが出てきますが、少し地域社会のコミュニティの担い手をどう作っていくのか、育成していくのかということ、次のパートとして先ほどご紹介した4つの市町村からお話を伺います。

はじめに、「女性・高齢者などの人材活用」あるいは「自治会コミュニティの支援」というようなテーマで、豊川市の竹本市長からお願いします。

■豊川市長 竹本幸夫氏

私も負けずに少し駅伝の話をしたと思います。青

山学院大学卒業 1 年目の近藤幸太郎選手は、佐川急便の SG ホールディングスに所属しています。ニューイヤ一駅伝で最長区間の 2 区を走りまして、なんと 22 位から 4 位まで順位を上げました。本当に頑張ってくれたと思っています。豊川市は市制施行 80 周年を昨年の 6 月 1 日に迎えたわけですが、いろいろな機会で 123 の記念事業がありますという話をしました。年度末にはランニングイベントとして「三河 FESTIVAL 走りん祭 in TOYOKAWA」という事業を近藤幸太郎選手が中心になって、実行委員会形式で準備されています。80 周年記念事業は 3 月 31 日まで続くわけですが、昨年中はスポーツの分野で多くの人が活躍しました。7 月には東海理化学の野球部が都市対抗野球で悲願の初勝利を挙げ、ベスト 8 になりました。そして 10 月には豊川高校が高校野球の東海地区大会で優勝、選抜出場が濃厚になっています。10 年前の市制施行 70 周年の時にも選抜に出場しており、周年期間中の 3 月 31 日までは負けることなくベスト 4 までいきました。今回も豊川高校には選抜で頑張って豊川市を盛り上げていただきたいと期待しています。

人材活用の分野に入ります。まず女性活躍社会の後押しをしたいという形で、民間も含めた保育園の計画的な建替をしています。これは 1 期目のマニフェストから 2 期目に継続しており、私が市長に就任してから公立で 3 園、そして民間の豊川市保育協会で 4 園実施しています。どうして民間保育園の方が多いのかというと、民間の方がイニシャルコストもランニングコストも国の支援が手厚いためです。今後も計画的に民営化も含めて検討していきたいと考えています。今は 0 歳児、1 歳児の入所が非常に多いです。例えば 0 歳児ですと、子ども 3 人に対して保育士が 1 人必要です。1 歳児ですと 5 人に 1 人というように必要な体制が変わってきます。こうしたものに対応し、女性活躍社会の後押しのために保育園の定期的な建替等の施策を推進していきます。

もうひとつはシルバー人材センターの活用です。令和 3 年に開始した「ちょこっとサポート事業」は、高齢者のみの世帯を対象に 1 時間以内の作業をワンコインで頼むことができるという制度です。最低賃金に基づいた賃金や事務手数料も必要になり、差額は豊川市で補填しています。依頼内容として多いのがゴミ出し、お墓の掃除、蛍光灯の取り替えです。利用する高齢者のみの世帯の方の手助けになるとともに、シルバー人材センターの方は仕事が増え、やりがいを感じられるという意味で非常に有意義な事業だと思っています。何より、空いた時間は話し相手になっています。1 時間で、例えばゴミ出しが 15 分で終わり、その後話し相手になるといった形です。お互いにとって良い事業ですからしっかりと後押ししていきたいと考えています。

最後に自治会コミュニティの関係です。実は私、豊川市の市田町内会に入っています。6 年程前に協議員という 2 年の役をやりました。アミダで当選した人が 3 月 31 日に組を抜けてしまいました。なおかつ組長さんも責任を感じたのか、辞めてしまいました。このように町内会の役員負担というのは非常に大きく、こちらを電子アプリ「結ネット」等を使って電子回覧板や出欠等の確認を簡単にする、そうした取組で支援しています。何とか町内会の加入率の低下を止めたいという思いでさまざまなメニューを研究していくために、町内会役員の負担軽減のためのプロジェクトチームを 4 月以降に設置し、取り組んでいきます。

コーディネータ

ありがとうございました。次に「地域学校協働本部」という試み、それから「おいでん屋」の展開について、東栄町の村上町長お願いします。

■東栄町長 村上孝治氏

それでは 3 点ほど話をします。まず、地域多機能拠点施設「おいでん家」の話です。「おいでん家」は、地域の皆さんが健やかに安心して暮らしていくためのお手伝いという役割で、平成 27 年度から運営を開始して、現在各地域の集会所 10 カ所において、地域住民、特に高齢者の方の集いの場となっています。「おいでん家」では、役場職員だけでなく、保健師などによる健康体操や認知症予防といった介護予防活動なども行っています。他にも ICT、いわゆるスマートフォン教室、警察官による防犯講話、また、地域子どもたちとの各種レクリエーションなどさまざまな活動を行っています。こうした活動が高齢者の健康維持と生活、生き甲斐づくりにつながっています。特に、高齢者の方が健康で活躍することは、高齢化率が 50%を超えている本町にとっては、まち全体の活力、活気につながる大変重要なものと考えています。この地域における生活支援拠点としての機能を一層充実強化させていくために、「おいでん家」の活動を取り回ししているのが、それぞれの地域に配置をしている支援員です。こちらをいかに育成するかということですが、現在の支援員は人手不足や支援員自体の高齢化という課題も抱えていますが、支援員は専門職ではなく、一人ひとりの生活の様子や体調などを理解して、高齢者に寄り添ったきめ細かな生活支援ができるという特性があります。今後より充実できるように各種研修などを通じて、支援員等の質の向上を図りながら活動を展開していきたいと思っています。

次に、防災関係です。近年、異常気象による風水害、昨年 6 月の台風もそうですが、能登半島地震もあり、今後起こり得る南海トラフ地震と災害への早期対応が

求められています。こうした中、地域の安全安心はそこに暮らす人、一人ひとりが、防災に対する意識と正しい知識を持って行動することにより、共助の力を高めることが必要と考えています。災害備蓄など事前に対処しておく事項もありますが、地域における防災力向上の担い手となる人材による災害に強いまちづくりを推進するために、防災士の育成に取り組んでいます。具体的には防災士研修の講座の受講あっせん補助を行っており、平成30年度から毎年数名ずつ研修を受講し、現在まで27名が防災士の資格を取得しています。それぞれの地域の自主防災会において、災害の正しい備え方や地域の危険箇所を確認する防災まち歩き等の活動を行い、地域の方の安全安心のために活躍いただいています。また、防災士連絡会を立ち上げ、それぞれ情報共有、今後の取組の検討など定期的開催しています。それぞれが地域の防災のリーダーとしての役割を担い、自助・共助の強化を進めたいと考えています。

最後に「天地人の教育」です。東栄町では昭和50年来から全ての小中学校が共通の理念のもとに教育と人づくりを行う「天地人の教育（ふるさと教育）」を推進しており、時代が変わり学校の形が変わっても途切れることなく今日まで受け継がれてきています。小中学校がそれぞれ1校ずつとなった現在ですが、小学校・中学校の9年間の義務教育は、子どもの学びと育ちに即した教育課程、指導方法などの工夫改善を図りながら、一人ひとりが輝く教育を進めているところです。特にこの数年は、小学校・中学校ともに地域を学ぶということで、地域の方に学ぶ機会を増やしています。今後もふるさとに目を向ける課外活動を一層推進し、地域ぐるみで子どもたちを育てる教育をより効果的に実践するため、コミュニティスクールの検討を行い、本年の4月から設置することとなりました。これにより、学校と地域がさらに連携・協働することで、多様な視点や力を活かした将来につながる人づくりを推進していきたいと思っています。東栄中学校については、町内3校を統合して現在1校ですが、令和6年度に創立50周年の節目を迎えます。これからも安全・安心な教育環境を維持するため、長期的な視点をもとに施設整備を行っていきます。また、コロナ禍で3年間実施ができていなかった中学3年生のカナダへの海外研修を来年度から再開する予定としています。本町では、ふるさと東栄町を大切に思う心を重要な要素として人づくりを進めていきたいと考えています。

コーディネータ

ありがとうございました。次に、豊根村の伊藤村長から、「地域おこし協力隊」の活動あるいは独自の奨学金制度について、よろしくお願いします。

■豊根村長 伊藤浩亘氏

豊根村からは人材育成として、「地域おこし協力隊」の活動と独自の奨学金制度について話をします。「地域おこし協力隊」については、平成21年度から導入し、現在までに20名を受け入れ、主に農林水産と観光分野で活動してもらいました。そのうち、豊根村で起業し定着した事例として、例えば、豊根村の起業家支援補助金を活用しながら鶏の味付け肉のネット販売に力を入れるなどをして規模を拡大し、鶏肉販売業を立ち上げた女性や、チョウザメ養殖の先駆者に弟子入りをし、技術を習得して自らチョウザメの養殖を始めた男性がいます。これらは優良事例ですが、今まで受け入れた協力隊員の中で定住した方が16名中5名ということで、定住率にすると、全国平均が65%、愛知県平均でも61%ですので、31%と大変低い数字になっています。その理由として、協力隊制度を導入した当初は農業分野の立ち上げを目標に受け入れていましたが、村内にまとまった広い農地が確保できずに採算性が悪くなり、都市部から遠いということも加わり、生産物に付加価値をつけられなかったことも原因であると考えていますが、卒業後のバックアップも決して十分とはいえなかったと反省し、今後は卒業後の支援を充実させ、定着率アップを図っていききたいと考えています。「地域おこし協力隊」制度は、都市部にいる田舎志向の若者と過疎地域の担い手需要をマッチングさせる有効な手段であり、人件費と活動費に特別交付税措置もあり、財政的に大変手厚い制度ですので、今後も積極的な受け入れにより、地域を元気にしていきたいと思っています。

次に、2つ目の独自の奨学金制度について説明をします。豊根村ではもともと村独自の奨学金制度として、返還が不要の寄附型奨学金と、無利子の貸付型奨学金の2種類の奨学金がありました。なぜ豊根村で独自の奨学金制度があったかという、豊根村は都市部から離れていて通学できる学校が限られ、下宿生が多かったのですが、下宿させるためには多額の生活費が必要になることや、自宅通学ができるとしても遠距離通学で交通費が多くかかるということで、高校生、大学生を持つ親の負担を軽減するために独自の奨学金制度が考えられました。給付型奨学金は、医師・保健師・看護師・社会福祉師・介護福祉師を養成する学校等に在学をする方を対象とし、医師を養成する学校の場合には年間120万円、その他の職種を養成する学校の場合には年間60万円が支給され、卒業後5年以内にそれぞれの資格を活かして村内に就職した場合には返還が免除される制度です。一方の貸付型奨学金は学部学科を問わずに貸付金額は高校生で年間50万円、大学生で年間100万円以内ということで、無利子で貸付を行い、卒業後の6ヶ月後から10年間で返済をしていただく

いう制度です。さらに、来年度から新たな制度として、奨学金の返還支援補助金制度の導入を考えています。社会問題となっている奨学金の返還が負担となって結婚できないという若者が増えていることへの対応です。制度の内容を簡単にいうと、対象者は村内に在住、村内外で就労し、奨学金の返還を遅滞なく行っている方で、転入者も対象となります。奨学金の種類は、先ほど説明しました豊根村独自の奨学金に限らず、日本学生支援機構の奨学金をはじめ、都道府県の奨学金などを対象としています。補助率は年間の返還額の2分の1で、年度末の申請により交付するよう考えています。補助金の上限が年間で12万円、対象期限が10年間です。トータル最大120万円となります。豊根村では他にも、就学支援として自宅通学をしている高校生の定期代を全額補助、一人暮らしをする高校生の生活費として月額2万円を補助してきましたが、今回、奨学金の返還補助制度を導入することにより、若者が働きやすい村、子育てしやすい村として、定住促進につながっていくことを期待しています。

コーディネータ

どうもありがとうございました。それでは次に「雇用創造協議会」あるいは「若者議会」というのをキーワードにして、新城市下江市長からお伺いします。

■新城市長 下江洋行氏

最初に、「新城市雇用創造協議会」についてお話ししたいと思います。令和4年の10月に愛知労働局から委託を受け、「新城市雇用創造協議会」が発足しました。この協議会では、あらゆる人材が活躍できる機会を創出させるための働き方改革を進め、各産業を担う人材を育成することで、市民・企業・行政が一体となって維持続けられるような働き方、暮らし方を支援していくことを目的に、市内事業者の魅力向上と求職者のスキルアップ、相互のマッチングを図るなど、地域雇用の活性化を目指しています。協議会のスタート以降、これまで事業者向けのセミナー、また求職者向けのセミナーを開催しています。この協議会の取組事例についていくつか紹介します。まずマッチング事業について、昨年移住希望者をメインターゲットとし「新城しごと展」を開催しました。市内に本社がある12の事業者がそれぞれの魅力を発信するセミナーを実施、その受講後に、各社が工夫を凝らしたブース展示を行いました。市内外から多くの来場者があり、一定の成果を得ることができたと思っています。来月2月11日にも市内の10の事業者が出展する「新城しごと展」を計画しています。

次に、求職者向けの事業について、セカンドキャリア推進事業として、ウェブスキルアップ、ウェブスキ

ル向上セミナーを開催しています。育児休暇からの復帰などを目指す方を対象として、在宅でもできるようなスキル取得を目的とする内容としましたが、非常に多くの方に申し込みをいただいた講習会となりました。その他にも観光・農林業・福祉など多分野にわたるセミナーやスキルアップ講習会も開催しており、今年もこれらの取組を強化していきます。このように、事業者の魅力の向上と新たな人材の掘り起こしにさらに注力をしていきたいと思っています。

次は新城市における地域のための人づくりの施策として「若者議会」があります。平成27年の4月に若者議会条例を策定し、令和6年は10期生を募集します。この間、300人を超えるOB・OGを輩出し、それぞれが「若者議会」での経験を活かして全国で活躍しており、もちろん本市でも活躍しています。本市では、若者が1人の市民として政策を提案できる環境を作り、自身が暮らすまちのことを深く知り、若者ならではの発想を引き出すとともに、若者同士の連携を図ることで、郷土愛が育まれるよう進めています。「若者議会」を通じて、若者と一緒になってまちのことを考えると、若者は私たちと同様、またそれ以上にまちの未来を創造するまちづくりの担い手であるということが感じられ、私たちが若者から学ぶ姿勢を持ち、気付きを得ることが大切であるという意識が生まれてきます。

ヨーロッパ諸国の若者政策は、日本より先駆的に取り組まれています。それぞれの国で理念や制度は異なりますが、社会変革の確立に主体的に若者を参画させる点は共通していると思います。世界の新城市という名の加盟都市で1998年から始まった「ニューキャッスル・アライアンス会議」が、昨年10月、5年ぶりにチェコで開催されました。この会議においても、少子化問題は避けられない各国共通の課題として取り上げられました。会議は本会議とユース会議が開催されましたが、会議の方針を決定する大変重要な本会議に若者ユースの代表3人が参画するという運営方法が提案され、決定しました。新城市の「若者議会」は、諸外国と成り立ちこそ異なりますが、海外の若者が自分のまちを考え、真剣に語り合う姿が、本市の「若者議会」ができるきっかけにもなっていますが、今回私自身も若者の提案力の高さとそれを積極的に受け入れる諸外国の自治体関係者の意思決定のスピード感に感銘を受けました。

最後になりますが、「若者議会」が10年の節目を迎えるにあたり、OB・OGで構成される若者議会連盟という組織があります。この若者議会連盟が「若者議会」との連携を図ることはもちろん、まちの未来を若者の力で切り拓いていくことができるように、多くの若者が補助金を活用したりしやすくなるような制度の見直しなどを考えて、本市が先駆的に取組を始めた若者総合政策を通じて、地域のための人づくりに貢献したい

と思います。

コーディネータ

ありがとうございました。それでは、3 つ目のパートとして学校教育に着目しお話をしていただきたいと
思います。お2人からです。最初に設楽町の土屋町長
から「中学生の国内研修」あるいは「田口高校のこれ
から」ということを聞かせていただきたいと思います。

■設楽町長 土屋 浩氏

それでは設楽町から地域教育ということでお話をさ
せていただきます。まず1点目は中学生の人材育成研
修事業です。設楽町ではこれまで長期間、中学生海外
派遣事業を実施していましたが、コロナ禍で中止しま
した。そこで、令和3年より事業名称を国際交流事業
から人材育成研修事業に変更し、中学校の3年生が国
内の過疎地域、設楽町と似た地域でまちづくりの先進
事例等を実際に行き行って学ぶという形の取組を進めて
います。大きな目的はまちづくりに興味を持ってもら
うことですが、この事業は中学生に研修先についてさ
まざまなメディアなどを活用した調査を行ってもら
うこともあり、見聞を広め、自らの可能性を高め、より
良い地域や自分らしい生き方を考えてもらうだけでなく、
郷土愛を育み、地元の担い手となれるような人材育成
につなげていきたいと思っています。

昨年は設楽町とよく似た環境ということで、岩手県
の住田町に行ったわけですが、候補地の選定段階から
学校側と企画部局、財政部局などが連携し、研修地の
岩手県住田町の方々とも何度も話し合いをした上で、
生徒たちがさまざまな視点を持って自分の住む地域を
振り返り、将来を考えていけるような内容を検討し、
実施しました。研修先の中学生とワークショップなど
の交流も行い、住田町のメディアなどにも取り上げら
れるなど、研修先とも深いつながりを持つことができ
たと思っています。また、この授業をきっかけに、生
徒から町への提案があるなど、着実に生徒たちの地域
づくりへの意識醸成が図られています。町としても、
若い人材の考え方を今後のまちづくりの参考にしたい
と思っており、面白い提案があれば予算化を図って、
事業実施までつなげていけたらと思い、取組を進めて
います。今後も国内外を問わず視野を広げることがで
きるよう、事業展開をしていきます。

2 つ目は田口高校についてです。田口高校は北設楽
郡内唯一の高校ですが、7 年間定員割れが続いていま
す。北設楽郡内全ての子どもが入学しても定員割れと
いう状況ですので、こうした状態が続くと存続も考え
ていかなくはない可能性があり、大変危惧していま
す。そのため、県立の高校ですが、田口高校が生徒
や保護者から選ばれる高校になるように、魅力化に

ついて町としても以前からさまざまな施策に取り組ん
でいます。その中で、キャリア教育の一環として、昨
年度は「田口高校お仕事フェア」を開催し、北設楽郡
内3町村の事業所の方々から、地元で働くことの誇り
と就業感について生徒に伝える取組をしています。ま
た、補助の関係でいいますと田口高校の子どもたち
に対する補助として、田口高校進学者への入学祝い金
の加算支給、卒業生に対する奨学金の返還支援の補助金
の加算、通学費の全額補助、資格に関する技能の審査
を受験した場合の受験料の補助等を行っています。

また、田口高校は、県下で唯一林業に特化をした林
業科があり、周囲が山に囲まれていて、愛知県下の国
有林の5割以上が設楽町にありますので、こうした状
況に合わせて林業科がひとつの鍵になるのではないかと
考えています。私は以前から田口高校の魅力化に合
わせて、林業従事者の確保という観点からも全国のさ
まざまな自治体で取組を進めている「林業アカデミー」
の設置について県に要望しています。また、高校3年
間が終わった後の2年間の専攻科の設置も要望してい
ます。他に、今枝文部科学副大臣に仲介をいただき、
私ども3町村が大学と林業に関する連携を何とか結べ
ないか、という検討もしています。こうしたことも田
口高校の魅力化につながればと思っており、田口高校
が愛知県全域からの入学者を受け入れるようにしたい
という思いを持ってやっています。林業に特化をして
いますので、こうした意味で愛知県全域からの受入れ
を目指していますが、寮の問題があり、寮の運営をき
ちんとしないと受け入れることはできません。寮の改
修とこれからのあり方について、愛知県と一緒になっ
て考えたいと思っています。

コーディネータ

ありがとうございました。田口高校の林業の話がう
まく進むと良いと思いました。

それでは学校教育について、「特徴のある学校教育」
「社会人のリスクリニング」というテーマで、豊橋市
の浅井市長お願いいたします。

■豊橋市長 浅井由崇氏

先ほど豊川市長さんと田原市長さんが駅伝の話をさ
れましたが、近藤幸太郎選手、吉居選手、皆さん全員
豊橋市の「TT ランナーズ」で育った子どもたちです。
まちづくりは、やっぱり人づくりだと思っています。

地域の大人と一緒に活動して勉強する放課後の過
し方で「のびるん de スクール」を令和4年度から全小
学校で展開をしています。それから本市で初めてです
が、豊橋市の偉人と過去の出来事に関する資料を先生
方に作っていただき、タブレットに入れていくという
ことを行っています。健全な郷土愛を育み、地域の良

さを子どもたちに伝えていくため、毎年増やして充実させていきたいと思っています。先ほど、大西先生に紹介していただきましたが、子育てしやすい街全国ランキングにおいては連続 3 位を獲得しました。これは例えば、家事代行サービスのクーポン券の配布、保育園のおむつのサブスクなど、子育て世帯の負担軽減、共働きしやすい環境整備に努めたことなどがしっかり評価されたということで、大変嬉しく思っています。これが定着し、全国的にも子育てするなら豊橋市だと言われるように引き続き努力していきたいと思っています。

人を育むということでは、産業人材の育成が大変重要だと思っています。DX や ICT など技術変革、社会の変化が大きいわけですが、まち全体で人を育てる新たな学びの仕組み、リスクリングの構築をしようということで、地元中小企業の DX 人材育成をどうやって応援するか、新規事業の創出につなげていくか、こうした人材育成について産学官一緒に体制を整えたいと思っています。また、東三河の全体の特徴だと思いますが、外国人の皆さんが多いということもあります。豊橋市は昨年末時点で過去最高 2 万 700 人ぐらい、約 80 カ国の方が暮らしている外国人集中都市です。これまで日本語教育にしっかりと力を入れてきましたので、多文化共生の土壌は育まれていると思っています。国のいろいろな制度も変更があると思いますが、これを見極めながら、全国に先駆けた多文化共生のまちにしていきたいと思っています。

そのため、八町小学校に「イマージョン教育コース」という英語に特化したコースを作りました。グローバル人材を育成する非常に良い取組だと思いますが、ひとつ大きな課題を抱えていたのが、小学校を卒業した後の受け皿でした。令和 6 年度に豊城中学校の全学年において、英語の授業をすべて英語で行う「発展コース」をスタートし、加えて令和 8 年の 4 月からは、時習館高校が「国際バカロレア教育」の導入を目指して、中高一環教育をスタートすることが決定しています。これは大変に素晴らしい取組だと思いますし、小学校卒業後の受け皿にも当然なるため、東三河全体で応援をしていかなければならないと思います。こうして東三河の子どもたちが時習館高校を出て、世界中の学校に進学するといった多様な選択肢のある地域にしていきたいと思っています。

こうした取組は東三河全体で非常に重要だと思いますが、社会がどんどん複雑化をする中、ひとつの市町村だけではできないことが山積しています。先ほど湖西市長からの紹介があったように、湖西市との連携、豊川市との連携などさまざまな連携をしていますが、東三河 8 市町村プラス湖西市の 9 市町村がお互いの強みをしっかりと発揮をして、連携をさらに深めることでこの地域は日本のトップランナーになれると思っています。東三河地域全体の発展のために、これからも

連携に力を入れていきたいと思っています。

コーディネータ

最後のまとめを私がすることになるのですが、今年是非常に簡単です。皆さん資料の中にこういう一枚紙があると思いますが、これが今日のまとめ「DX 時代の広域連携スマートリージョンを目指して」です。

こうした年初に行われているような議論を踏まえて、この地域をもっと世の中に押し出すためには、何か新たにこの地域からの提案をまとめたらいいのではないかということになり、2 年ほど時間をかけて準備して、1 月 15 日に発売されるのがこの本になります。

東三河懇話会会長の神野吾郎氏が東三河フードバレー構想、それから愛知大学の戸田敏行教授が軽トラ市について書いています。本日出た話題では、物流問題も出てきますし、地域の自治会のデジタル化の話も書いてあります。全体として日本の産業、特に自動車産業を支えてきたこの地域は、次の時代、さらにどうやって発展していくのかということをテーマに据えています。そのキーワードが DX、つまりデジタル化です。これは産業の最先端であり、研究開発の最先端でもあります。同時に人々がそれを使いこなすことにより、便利に、あるいは少し人が減っても快適に暮らせる、そうした社会を作っていくツールでもあるという観点から、その DX 時代に静岡から東三河、飯田も入れた地域をまとめて考えていこうということです。どうしてこの地域かというのは読んでいただいてのお楽しみになりますが、まさにこの地域から日本全体に発信する書だということで、今日のまとめに良いのではないかと考えた次第です。本日はありがとうございました。



令和6年（第54回）

東三河8市町村長を囲む新春懇談会

東三河8市町村令和6年度重点施策一覧

豊橋市

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、コロナ禍で停滞していた社会・経済が正常化に向けて大きく動き出しました。一方で、物価の高騰は依然として続いており、市民生活や地域経済に影響を与えています。加えて、少子高齢化による人口構造の変化やデジタル化の進展など本市を取り巻く環境は大きく変化し続けています。

引き続き、国や県の動向を注視しながら市民の皆様の生活を守るための施策を進めるとともに、本市のまちづくりの羅針盤である「第6次豊橋市総合計画」の目指すまちの姿として掲げた「未来を担う 人を育むまち」の実現のため、まちづくりに最も大切な「人を育む」ことに軸足を置きながら、時々の情勢を的確に捉えた政策を展開し、本市を魅力にあふれ、多くの方々から「選ばれるまち」にするべく歩みを進めてまいります。

【令和6年度重点施策】

1 活力みなぎる「しごとづくり」

○産業人材育成のための新たな学びの推進

人も企業も共に成長し続けることができるまちを目指し、産学官協働による学びの機会の提供や学びへの意欲を高めるための支援など、新たな学びの仕組みを構築します。

○スタートアップの促進と新たなビジネスモデルの創出支援

地域事業者とスタートアップの共創による新規事業創出のため、セミナーやワークショップを通じた機運の醸成を図るとともに、地域事業者とスタートアップのマッチングを行います。

○企業誘致と経営基盤の強化

本地域の産業をさらに発展させていくため、地方進出に意欲のある企業向けに本地域の魅力を伝えられるような取組を実施し、本市に進出するきっかけを創出します。また、市内事業者が将来にわたって持続的に経営を続けていくため、事業継続を円滑に進めるための支援や、新たな事業に挑戦するための補助を行います。

2 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

○多目的屋内施設等の整備

市民の「する」スポーツの場に加え、プロスポーツなど「みる」スポーツや若者が魅力を感じるコンサート興行、MICEの開催といった、まちのにぎわいづくりに寄与する機能を持つ多目的屋内施設と、こども広場や多目的広場などを含む豊橋公園東側エリアの整備を推進し、東三河地域内外からの新たな人の流れを生み出し、消費活動の拡大やまちの活性化につなげていきます。

○官民連携によるまちなかの魅力向上

居心地が良く歩きたくなるまちなかを目指し、にぎわいの拠点を結ぶ重要な軸である駅前大通りでは、沿線の店舗や企業、住民など一体となり、歩道の利活用や景観向上について取組を進めます。また、隣接するまちなか広場などにおいても、日常的に人が集い、くつろげる空間づくりを進めます。

○美術博物館の充実

来館者の利便性向上や資料の展示保存環境整備のために休館となっていた豊橋市美術博物館が令和6年3月にリニューアルオープンします。リニューアル記念展として「プルトーニュの光と風」を開催するほか、引き続き、郷土ゆかりの美術や歴史資料等の展示を行うなど、地域の芸術文化活動を促進します。

3 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

○切れ目のない子育て支援体制の構築

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへのさらなる支援の充実を図るため、児童福祉と母子保健の相談支援を一体的に行うことができる体制の整備を進めるとともに、児童虐待の予防や再発防止に向け、親と子どもの関係を深め、良好な関わり方を学ぶ支援プログラムを実施します。

○保育環境の充実

慢性的な保育士不足の解消や保育の質向上を目指し、多様な人材の活用や業務のデジタル化により保育士の負担軽減を図るほか、未来の保育士の卵である中高生向けに、SNSを活用して保育の魅力を発信するなど、保育士確保に向けた取組を推進します。

○つつじが丘保育園（仮称）の整備

新吉保育園の老朽化に伴い移転新築する「つつじが丘保育園（仮称）」の建設に着手します。令和7年度の開園に向け、「とよはし公共建築学生チャレンジコンペティション」により選ばれたアイデア“風土の中のさんぽミチ”のコンセプトを取り入れた、木の温もりにあふれ、四季の変化を感じられ

る木造園舎の整備を進めます。

4 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

○スマートシティの推進

「スマートシティとよはし」の実現に向けて、市民の皆様
の利便性向上につながる効果的なデータ連携基盤（都市O
S）の導入を目指し、具体的な事業の検討を進めます。また、
建物等を3次元化し都市空間を再現した3D都市モデルの
整備を進め、様々なデータと組み合わせたシミュレーション
を行うなど、官民での活用につなげます。

○動物愛護センターの整備

「人と動物が共生する住みよいまち豊橋」の実現に向け、
「豊橋市動物愛護センター（仮称）」の建設に着手します。
動物愛護に関する啓発や犬・猫の譲渡、災害時の動物救護の
拠点として、令和7年秋の開所を目指します。

○都市基盤の整備と地域活性化

地域間の連携や交流を促進する「国道23号名豊道路」や
「浜松湖西豊橋道路」など、広域幹線道路の早期実現・整備
促進に向けて引き続き取り組みます。また、本市の新たな「ま
ちの玄関口」となる「豊橋新城スマートIC（仮称）」の整
備を契機とした本市北部地域の活性化に向け、現在、まちづ
くりの指針となる「土地利用構想」の策定を進めております。
今後、地域特性を活かしたまちづくりの具体化に向けて取り
組んでまいります。

豊 川 市

豊川市は、令和5年6月1日に市制施行80周年を迎え、
「もっと、ずっと、豊川。」をキャッチフレーズに、令和6年
3月までの間、市民や関係機関、各種団体、企業の皆様と一
緒になって120を超える記念事業を展開しています。

また、令和5年4月には市内に「イオンモール豊川」がオ
ープンし、3,000人以上の雇用や賑わいが創出され、隣
接する工場跡地における民間住宅開発により、97戸の分譲
が進んでいます。こうしたまちの活力を大切にしながら、「元
気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を施策の
柱として、市長2期目のマニフェストに示した3つの基本理
念に基づき、「もっと元気な豊川」の実現に向けた取組を進
めます。

【令和6年度重点施策】

1 暮らしやすさ第一豊川市

人口増施策を進めるとともに、産業が盛んで活気みなぎる
まち、市民にとって安全・安心なまち、文化やスポーツに親
しむことができる暮らしやすいまちをつくり、毎年1,00
0人の社会増を目指します。

○雇用の創出など人口増施策

暮らしやすさの向上に資するJR愛知御津駅の橋上化や
新規土地区画整理事業の適地調査、市有地の宅地分譲などを
進めます。雇用の創出に向けた取組としては、新規工業団地

の整備、トップセールスによる企業誘致に取り組むとともに、
シティセールスのための情報発信として、移住情報も含めた
「もっと、ずっと、豊川。」発信プロジェクトを展開します。

○産業・観光

産業振興について、商工会議所、商工会、農協と連携を強
化し、充実した産業支援を行います。

農業分野では、長沢地区の土地改良事業の県事業採択に向
けた基礎調査などの農業基盤整備のほか、バラを始めとする
豊川ブランドPR活動の全国展開に取り組みます。商工業分
野では、これまでの創業・起業支援事業に加え、新産業の創
出に向けたスタートアップ支援に取り組みます。観光分野で
は、令和8年に予定される豊川稲荷の午年開帳に向け、門前
周辺の基盤整備を進めるとともに、ホテルやバンケットルー
ム誘致に向け、事業者に対する支援制度の創設などに取り組
みます。

○安全・安心・基盤整備

防災分野では、令和5年6月豪雨の水害被害の教訓などか
ら、河川・内水氾濫危険箇所へ監視カメラを設置するほか、
雨水浸透施設などの整備や都市災害に強い無電柱化事業を
進めます。交通安全分野では、ヘルメット購入補助の対象を
児童・生徒及び高齢者から全年齢に拡大し、自転車の交通死
亡事故の低減を図ります。

○文化・スポーツ

文化振興として、地域文化・学習活動の拠点となる御油生
涯学習センターの建替整備を実施するとともに、赤坂の舞台
を始めとする地域伝統芸能の伝承を支援します。スポーツ振
興としては、リレーマラソン、シティマラソンなどに著名な
ゲストランナーを引き続き招聘するとともに、充実したおも
てなし事業を展開します。

さらに、文化やスポーツの全国大会などへの参加を応援す
る激励金を増額し、支援の充実に取り組みます。

2 子育て豊川応援団

日本一子育てしやすいまちを目指し、子育て世代を全力で
応援するとともに、子どもたちに希望を与える教育を進めま
す。また、高齢者や障害者にやさしく、安心して暮らせるぬ
くもりのまちづくりを進めます。

○子育て支援

子育て世帯の負担軽減策として、高校3年生世代までの入
院医療費無料化に加え、通院医療費の無料化を実施します。

また、民間を含めた保育園の計画的な建替整備を引き続き
進めるとともに、保育園・幼稚園の給食費の完全無料化を実
施します。令和3年度から実施しているファーストパスデー
お祝い金については、令和9年度まで継続します。

○教育

小中学校における教育環境の充実に向け、特別教室への空
調設備の導入整備や小坂井中学校の建替整備を進めます。ま
た、学校教育活動の充実を支える部活動外部指導者などの増
員に取り組むとともに、困難を抱える児童・生徒の支援体制
の充実に向け、スクールソーシャルワーカーを増員します。

学校給食では、安心な地元産食材の活用による地産地消を推進するとともに、給食費の物価高騰分を公費負担し、保護者負担額を据え置きます。

○健康福祉

高齢者の生きがいがづくりにつなげる取組として、シルバー人材センターへの支援を拡充するとともに、障害を抱える市民の外出支援として、福祉タクシーなどの助成制度の拡充や障害者サポート店舗への改修費助成などを実施します。健康分野の取組としては、口腔内健康の維持を支える歯科健診の充実に向け、検査項目にパノラマ撮影を追加します。

3 市民と創る協働と健全財政のまち

市民とNPO、行政の連携を深めるとともに、再生エネルギーの活用など、環境に配慮したきめ細やかな施策を展開します。また、公共施設の総量削減（ファシリティマネジメント）に取り組むなど、健全な行財政運営に努めます。

○市民との協働

町内会役員の負担軽減を図る取組として、電子回覧板の導入支援などを引き続き実施します。協働のまちづくりを推進する取組としては、ボランティアと地域貢献企業のマッチングシステムを構築します。

○環境

カーボンニュートラルの推進に向け、家庭における地球温暖化対策設備などへの補助の拡充に加え、次世代自動車購入費補助の創設や事業所向け省エネセミナーの開催などの取組を展開します。また、低炭素社会実現と鉄道利用者の利便性向上に向け、パーク・アンド・ライド施策を引き続き推進します。

○行財政運営

公共施設適正配置の取組として、一宮地区公共施設の再編整備を進めるとともに、老朽化した本庁舎の建替整備に向けた取組を進めます。また、将来の子どもたちの負担軽減に向けた取組として、赤字地方債である臨時財政対策債の未発行を堅持します。

4 国県への強い要望

マニフェストに掲げる3つの基本理念に基づく取組以外では、設楽ダムの早期完成や、国道23号蒲郡バイパスの早期開通と名豊道路の4車線化、東三河環状線の整備促進等の基盤整備について、さらに事業が進捗するよう、引き続き国や県に働きかけてまいります。また、本市の発展に欠かせない、都市計画道路姫街道線の4車線化と名鉄豊川線・JR飯田線踏切部立体交差化、臨港道路東三河臨海線の早期実現、令和5年6月豪雨の被害を踏まえた二級河川佐奈川の整備計画の策定と早期事業化、二級河川音羽川の未整備区間の早期整備についても、強力に働きかけを行ってまいります。

蒲 郡 市

蒲郡市は、令和6年4月1日で市制施行70周年を迎える

こととなります。市民の皆様と一緒に、市制施行70周年を盛り上げながら、市制70周年のテーマ「愛し 愛され 蒲郡」を通して、市民の皆様が蒲郡を愛すると同時に、蒲郡市民に限らず広く愛されるまちを目指してまいります。

令和4年11月に「蒲郡市民憲章三つの誓い」が制定50周年を迎え、改めて市民憲章の意義や思いを再確認いたしました。今後も引き続き、「ひとづくり」「いえづくり」「まちづくり」を市政の原点として、「みんなの力でまちづくり」を実現してまいります。

【令和6年度重点施策】

1 アフターコロナ・地域コミュニティ

先日の市議会12月定例会におきまして、私の市長2期目の100の政策提案の1つである「地域協働の推進と伝統・文化の継承、発信、多世代交流の拠点」となる施設整備を支援する基金を設置する条例案を提出させていただき、ご決定をいただきました。

約4年前に新型コロナウイルス感染症が蒲郡を襲いました。新型コロナからダメージを受けた市民生活や経済を立て直すことをやってまいりました。市民生活の中では、地域コミュニティがもっと繋がりを持って、強固なチームとなって、これから来る可能性のある南海トラフの地震や様々な災害に対して、地域コミュニティの存在が非常に重要であると思っております。

アフターコロナにおきまして、しっかり地域コミュニティを作っていくまちづくりに取り組んでまいります。

2 子どもファースト・教育

これまでと同様に「子どもファースト」という考え方で市政に取り組んでまいります。引き続き、子どもたちが蒲郡で生まれ、育ってよかった、将来蒲郡に貢献したいと思ってもらえるまち、産み育てやすいまち、「子育てするなら蒲郡」と言っていただけるようなまちづくりを推進してまいります。

教育では、教育の環境やICT教育など、誰ひとり取り残さない教育を目指してまいります。最高の教育環境を作っていくことが、やはり「子どもファースト」に繋がっていくものと考えているところです。

3 健康・福祉

市民の皆様が、運動習慣やスポーツを通じて健康になっていたり、各種健康施策を行う中で、日頃から生活の中で健康を意識していただけるまちづくりを推進してまいります。

山と海、豊かな自然を活かして、蒲郡に住むと自ずと動きたくなる、歩きたくなるようなまちづくりを進めていきたいと考えております。

そして、福祉におきましても、様々な障害のある方も本当に暮らしやすい、また生きがいを持って暮らせるまちも作っていきながら、みんなが助け合う地域共生社会を目指してまいります。

そのためには、様々な福祉政策が必要であり、様々な環境を作っていくうえで、市民の皆様の声聞いて、そして健康

につながるまちづくりを進めてまいります。

4 都市基盤整備の促進

リーディングプロジェクトや東港地区開発など、様々なインフラ整備を皆様のご意見や思いを聞きながら、まちを作っていきたいと考えております。

東西の道路、また南北の道路、この蒲郡を発展させるためには、市民の安全・安心や生活面、各種産業の流通面で、そして観光を含む人の流れにおいても、もっと道路の整備、公共交通の課題解決が必要であると考えておりますので、積極的に推進してまいります。

港につきましては、完成自動車の輸出や、様々な荷役で使われていますが、一層の港の活性化を目指すとともに、新たに災害の拠点となりうる港を作っていきたいと考えております。

過去には、海上自衛隊の艦艇が蒲郡の港に来ていただいて、共同で防災訓練を行っております。昨年9月には砕氷艦しらせも入港しております。自衛隊、海上自衛隊の皆様と強固な関係を結ぶことにより、いざ大きな地震が起こった時には港から支援をしていただける、そんな関係を築くことが必要だと思っておりますので、港湾の強靱化にもしっかり取り組んでまいります。

5 産業の振興

蒲郡の産業は、農業、漁業、製造業、サービス業、観光業などバランスの良い産業構造となっております。それぞれの産業を振興していくこととなりますが、これから未来を考えていくうえで、担い手不足が共通の課題だと思っております。農業、漁業、製造業、様々な企業やその産業に携わる方々との対話を通して課題を共有し、その解決に向かって一緒に取り組んでいきたいと考えております。

また、産業立地や企業誘致にも力を入れてまいります。様々な産業が潤うことで、蒲郡で仕事を見つけていただけるためにも、この産業振興が非常に重要であると思っております。様々な産業が積極的にどんどん新しいチャレンジができるような支援をしていきたいと考えております。

6 SDGs

持続可能な環境の構築に向け、この蒲郡が未来に向けて豊かで快適に過ごせるまちとして子どもたちに渡していくために、SDGsの達成を目指し、DX、ゼロカーボン、サーキュラーシティをさらに推し進めます。

SDGsの理念である「誰ひとり取り残さない」社会を目指すため、多くの市民の皆様と対話・会話を通じて、いろいろな施策を展開してまいります。

昨年10月11日に首相官邸で「サーキュラーエコノミーに関する車座対話」が開催され、岸田首相の前で蒲郡市の取組状況の発表や意見交換をさせていただきました。岸田首相からは「サーキュラーエコノミーは日本の得意分野であり、地方活性化においてもサーキュラーエコノミーの視点が大切である」、「アジアをはじめ、国際社会にも広がっていく可能性がある取組である」と発言がありました。

引き続き、サーキュラーエコノミーをまちづくりに組み込み、蒲郡に関わるすべての人々がウェルビーイングを実感し、このまちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」となるよう、サーキュラーシティを目指してまいります。

新 城 市

去年は、都市部から地方への移住を希望される方が必要とする情報や、本市の魅力を発信する移住・定住ポータルサイトの充実を図るとともに、産学官連携推進事業においては、名古屋大学と「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」を締結し、研究機関や企業と共に本市の課題解決に取り組んでまいりました。

本市の将来像であります「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」を目指すため、それにつながる豊橋新城スマートIC（仮称）周辺整備事業などを推進することで、関係人口の増加、人口減少・少子高齢化の現実には負けないまちづくりに取り組んでまいります。

【令和6年度重点施策】

1 元愛知県立新城東高等学校用地の活用の検討

令和3年3月をもって閉校した愛知県立新城東高等学校の敷地について、本市は令和5年3月に「医療・福祉・健康増進」の分野で活用する方針を公表しました。

令和5年度は、元新城東高等学校用地活用基本構想を策定し、土地活用の基本方針を定めます。令和6年度においては「住みやすい・働きやすい・子育てしやすい暮らし環境を整え、安心し心豊かに暮らすことができるまちの形成」に向けた土地活用を基本とし、民間活力の導入や産学官連携による地域課題解決の視点を加え、具体的な土地活用や施設機能を示す「基本計画」を策定する予定です。市の新たな中心核としての位置づけを行うと共に、市民の暮らしに寄り添った本市の魅力向上及び市内外の交流を深め、賑わいの創出を目指し検討を進めてまいります。

2 学校給食共同調理場の供用開始

本年9月から学校給食共同調理場が稼働します。この調理場では最新の調理設備や炊飯設備の導入により献立の充実を図り、食材の集中発注による地場産物食材の更なる活用や、高度に衛生管理されたアレルギー対応室での調理の実施など、新たな取組も予定しています。引き続き安定的に給食を提供するとともに、自校給食の良さや食育の考え方を継承し、子どもたちにこれまで以上に喜んでもらえるよう取り組んでまいります。

3 豊橋新城スマートIC(仮称)周辺整備事業の推進

豊橋市と新城市の新たな玄関口として、豊橋市と共同で、周辺企業をはじめ市民の利便性の向上、救急医療施設へのアクセスの時間短縮、災害時の道路ネットワークとしての強化

を図るとともに、新たな交流・交通の玄関口と位置づけ、周辺の八名地域や市内全体の賑わいの創出につなげるために、庁内プロジェクトチームや八名地域協議会からの提案を踏まえ、恵まれた自然環境を活かした振興策を検討してまいります。

4 「医療、健康、ライフスタイル等に係る包括連携協定」に基づく産学官推進事業の促進

令和4年12月に名古屋大学と包括連携協定を締結し「奥三河ミライバレープロジェクト」をスタートしました。このプロジェクトは産学官の連携による地域課題の解決と地域の発展に寄与することを目的として、現在、医療、健康、教育、グリーントランスフォーメーション（GX）の4つの分野を重要取組テーマとして位置づけ、本市の地域課題解決に向けた検討を行っています。

この4つの分野ごとに目指す将来の姿を「あるべき姿」として設定し、将来ビジョンを明確化及び共有するためのイメージイラストを産学官で連携して作成しました。

本年は、各重要取組テーマにおける議論を深めて行くと共に、「あるべき姿」の実現に向けて事業を展開していきます。

5 サークュラーエコノミーの根付くまちの実現へ

昨年から本市では「新都市をサーキュラーエコノミーの根付くまち」を目標に掲げ、「サーキュラーシティ」実現に向けての取組を始めました。その第一歩として、職員を中心にサーキュラーエコノミーへの理解を深めるため、先進地視察をはじめ、庁内で不用品となった備品などを再活用する制度を試行的に実施するなど精力的に取り組んできました。

本年は、市民への啓発や企業連携等に向けた取組について引き続き検討を進めることで、サーキュラーエコノミーに関心を持ち、まち全体で取組が広がるよう推進してまいります。

田 原 市

令和5年度は、市制施行20周年という節目の年として、本市の魅力を再発見し、郷土愛を高めるため、さまざまな記念事業を行ってまいりました。

令和5年7月には、市民公募事業として海から渥美半島を臨む「三河湾特別クルーズ」と併せ、リニューアルオープンした道の駅クリスタルポルトで「伊良湖みなとフェスタ」を開催し、子どもから大人まで大盛況となりました。

また、10月から12月には田原市博物館名誉館長を務めたドナルド・キーン氏の足跡やその功績と本市の偉人「渡辺崋山」の作品を展示する特別展「ドナルド・キーンと渡辺崋山―崋山の叡智にふれて―」を開催し、多くの方にご来場いただきました。

今後も、本市への愛着をさらに深めていただき、「住みたい」、「住んでみたい、訪ねてみたい」と思っただけのようなまちづくりに努めてまいります。

皆さまのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

【令和6年度重点施策】

1 住み続けたいまちづくり

○妊娠・出産・子育て環境の充実

妊娠・出産・子育て施策を重点的に推進するため、新たに「こども基金」を設置し、必要な財源の安定的な確保に努めてまいります。

この中で、新たにこども園の保育料や給食費の無償化、18歳までの医療費無償化、小中学校入学応援金の支給などに取り組み、本市での子育てを力強く後押ししてまいります。

また、これまでの不妊治療の助成や産後ケア、親子交流館「すくっと」における妊娠・出産・子育て総合窓口、土曜日集合保育や休日保育による「365日保育」を継続し、安心して妊娠・出産・子育てを迎えるための支援を行います。

○教育環境の充実

学校施設の長寿命化などを行うとともに、より一層の水泳授業の充実と安全の確保、教員の負担軽減に向け、民間プールやインストラクターを活用した実証調査を継続し、プール集約化の検討を進めます。

2 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

○地域の特色を活かした産業の振興

全国有数の産出額を誇る農業分野では、引き続き和地太田地区などの基盤整備を進めるとともに、スマート農業や脱炭素化農業など先端技術の導入、「花の定期便〜タハナ〜」などによる販路拡大を支援し、生産性の向上や担い手確保・育成を後押しします。

加えて、街路樹や駅前へのシンボル花壇の整備を進めるとともに、各種イベントを開催し、「世界に誇れる花のまち」として全国に広く発信してまいります。

商工業では、中小企業者の育成・支援に引き続き取り組むとともに、中高生を対象とした企業フェア等を開催し、雇用・就労機会の創出を図ります。

また、三河港振興のため、「田原公共埠頭のマイナス10メートル耐震強化岸壁」の早期実現を目指すとともに、臨海部において着工した「バイオマス発電事業」をはじめ、さらなる企業誘致を推進してまいります。

○定住・移住、関係・交流人口の拡大

「田原市サーフタウン構想」のモデル地区である赤羽根地域でのサーフタウン住宅開発事業を進めるとともに、「お試し移住補助金」を継続してまいります。

また、「伊良湖温泉」を活用したプロモーション活動やスポーツ大会の開催など、本市の強みである自然や地域産業を活かした事業を着実に推進し、定住・交流人口の拡大につなげてまいります。

3 未来につながるまちづくり

○第2次田原市総合計画のスタート

令和6年度から今後10年間を見据えた「第2次田原市総合計画」がスタートします。「将来都市像」として「うるお

いと活力あふれるガーデンシティ〜みんなが幸せを実現できるまち〜」を掲げ、人口減少社会の中においても地域の活力を維持し、持続的な発展を目指してまいります。

また、「第5次田原市行政改革大綱」の策定に取り組み、人口減少やデジタル化、グリーン化などの社会構造の変化に戦略的に対応し、市民サービスの再構築や事務の効率化を図るとともに、新たな財源確保に努めます。

○福祉・医療の充実

すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制である「重層的支援体制整備事業」に取り組みます。

また、地域医療を守るため公的病院である「渥美病院」の運営支援や「赤羽根診療所」の運営を継続するとともに、医師確保に向けた修学資金の貸与など、誰もが安心して暮らせる医療基盤の確保を図ります。

○安心・安全で快適なまちづくり

防災対策では、防災行政無線のデジタル化を継続するとともに、自主防災組織の環境整備を進め、災害に強い地域づくりを進めます。

また、「豊橋田原ごみ処理施設」の稼働に向け、本市に「ごみ中継施設」を整備してまいります。

○広域連携

「浜松湖西豊橋道路」など広域幹線道路ネットワークの整備促進、また、国の構想路線に位置づけられた渥美半島の先端部までの速達性・定時性向上に資する「渥美半島道路」の早期実現に向け、国や愛知県と一丸となって取り組んでまいります。

設 楽 町

第2次総合計画では、「まちに活力・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに“豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまち”を目指しています。

令和6年度は、この将来像を実現するために、DXの推進を図りつつ、次のことを重点施策として実行します。

【令和6年度重点施策】

1 みんなが主役の全員協働のまちづくり

町民一人ひとりがまちづくりの担い手であることを自覚し、その役割と責任を果たしながら力を合わせ、地域課題の解決に取り組むまちづくりを目指します。

○持続可能なまちであるためには、全員協働が不可欠であるため、地域住民自身が地域の現状を把握するきっかけを作り、その上で課題の洗い出しを行い、行政と共に解決に向けての行動を起こす体制づくりを目指します。

2 森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組を通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源としてPR・活用します。

○森林資源の有効活用を目的とした東三河森林活用協議会では、再生可能エネルギーの地産地消を目指すため、設楽町産材の効果的な活用施策に取り組んでいきます

○森林環境譲与税を活用して、森林境界の確定作業を重点的に実施するとともに、森林施業の集約化を加速していきます。

○設楽ダムの放流水を活用した小水力発電事業については、本年度、発電施設の基本設計及び関係機関との協議を進めています。建設費の高騰や電気事業を取り巻く諸情勢など時代の変化を見極めながら、令和16年のダム完成、発電開始に向けて、令和6年度も引き続き事業実施の準備を進めてまいります。

3 地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり

設楽ダム建設などの機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの観光人口の流入増加を図ります。

○3つの道の駅の特色を活かしながら、都市部と奥三河山間部を繋げる拠点として、観光をはじめ、様々なイベントにより、賑わい創出に努めます。

また、新しい人の流れを町内や近隣町村へと拡散させ、さらなる交流人口の拡大へ繋げるために、道の駅したらの臨時駐車場として利用している防災拠点（旧清崎貯木場）や、道の駅したらの向かい側に位置する「県有林」の有効利活用を働きかけていきます。

○地域産業を発展させるため、町内事業者と対話を深め、商工業での活性化を図るため、起業、事業拡大、新商品開発への支援をするとともに、町発注事業における町内消費への誘発に努めます。

○町の主要産業である農業の維持発展のため、国、県などの関係機関と連携し、新規就農者、事業継承などの支援を進めます。

○「オリエンテーリングのまち したら」を掲げ、愛好家だけでなく、ビギナーの方、老若男女問わず楽しんでいただけるイベントを開催し、競技の普及、交流人口や関係人口の創出に取り組んでいます。

そして、オリエンテーリングを用いた地域振興を加速させていくために2025年に開催される「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会」の開催地として立候補し、この度、正式に承認されました。

また、2025年に設楽町は町制20周年を迎えることから「アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権大会」という世界規模の競技大会を開催すると同時に、その併設イベントとして参加者1,000人規模の「設楽町制20周年記念大会」の開催も検討していきます。

今後も、オリエンテーリングを始めとしたアウトドアスポーツや豊かな自然資源を活かしたキャンプ場運営等“アウトドアの聖地”を目指し、地域の機運醸成、アウトドア人材の育成、民間事業者の参画等、計画的に事業展開をしていきます。

○本年度から3年間、豊田市が競技の主催者となり「WRC世界ラリー選手権」が開催されることとなり、11月17日に設楽町内をコースに競技が行われました。豊田市からは設楽町に対し、引き続き協力・支援の依頼を頂いています。

本年度の開催を踏まえ、町内外を問わず多くの方が楽しめるイベント開催や観戦場所の選定など、更なる設楽町の魅力発信に繋げていきます。

○設楽町では、事業者の人材不足と、町民や移住希望者の仕事不足を解消するため、令和4年度に町内事業者が主体となって「したらワークス協同組合」が設立され、事業を開始しました。「したらワークス協同組合」は、総務省自治行政局が推進している「特定地域づくり事業協同組合」制度を活用して設立されました。労働者派遣事業を行うことで、担い手確保や新たな仕事づくりが期待されます。今後、組合運営に係る補助を実施することで、地域課題の解決を促進します。

4 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組みます。

○毎日の生活で欠かせない町内の国道3路線及び県道5路線については、関係機関と調整し、町道及び林道に関しては、優先度を考慮しながら整備促進を図ります。

○田口地区の公共下水道事業は、県代行による処理施設及び幹線管渠、町による一部枝線管渠が完成し、令和3年4月に一部供用を開始しました。今後は、引き続き町で枝線の管渠工事等を行い、早期全面供用開始を目指します。また、老朽化している同地区の水道管の更新事業も継続して行います。

○いきいきしたら計画の基本理念「めざさまい ずーっと健康 いきいきしたら」を目指し、生涯を通じた健康づくりの推進と地域の健康づくりネットワークの強化、住民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援を行います。「からだいきいき月間1か月チャレンジ」などの健康づくりに関するイベントを開催し、健康寿命を延ばせるよう取り組みます。

5 支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

子どもから高齢者、障がい者まで、全ての人が身近な地域で支えあいながら一生を過ごせるよう、子育て支援や障がい者の自立支援とともに、地域包括ケア体制の確立を目指します。

○第8期東三河広域連合介護保険事業計画(2021-2023)、設楽町高齢者福祉計画(2021-2023)、第6期設楽町障害福祉計画・障害児福祉計画(2021-2023)に基づき、福祉事業の充実を図ります。

○妊娠から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援を提供するため、妊娠届が受理された月の初日から出産した月の翌月の末日までの医療費の自己負担の全額を助成します。

○高齢者や障がい者世帯への配食サービスについて、地元飲食店へ委託することにより、1人当たり週5食のサービス提供に努めます。移動距離が遠いなどの理由により、飲食店に

よる配達が困難な地域については、シルバー人材センターと連携し、配達・見守りを行います。また、糖尿病食、塩分制限食などの治療食が必要な高齢者等については、宅配等によるサービス利用への助成を行います。

○難聴が原因で日常生活に支障をきたしている高齢者が安心して社会参加ができるよう、国による補聴器の支給対象とならない方を対象として、補聴器を購入した費用と補聴器の修理や調整等に要した費用の一部を助成します。

○現在、高齢者の移動手段として、福祉移送サービス(市町村福祉有償運送事業をシルバー人材センターへ委託)、公共交通空白地有償運送事業への補助(津具地区の住民が津具地区内での通院や買い物に利用できる津具商工会の取組「のってかっせ津具」)、公共交通網の「おでかけ北設」があります。

6 人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、学校教育・生涯学習・地域文化の構築や機会づくりを行います。

○郡内唯一の高校である、愛知県立田口高等学校の魅力化に取り組んでいます。令和3年度に北設楽郡3町村をはじめ、地域の関係機関が田口高校の運営に参画できる「愛知県立田口高等学校運営協議会」が設置されました。今後も、同学校が中学校の生徒やその保護者から選ばれる魅力ある学校となるよう、同学校はじめ関係機関等とも連携し学校運営の支援を行うとともに、北設楽郡の要の学校となるよう地域ぐるみで支えていきます。

○小中学校規模の適正化について、1中1小が統合され、令和6年度より1中4小体制となります。これに伴い、新たな制服の制定や部活動の調整、通学バスの整備などを進めています。

○教員の多忙化解消並びに地域との連携協力の推進のため、学校運営事務への地域住民の登用や中学校運動部活動の地域移行などを積極的に進めます。

○令和3年5月に新規移転オープンした「奥三河郷土館」は、地域の魅力を発信する道の駅したらの一施設として、また地域各所へ足を運んでいただくための情報発信拠点として、多くの来場者に親しまれています。貴重な地域資源を魅力的かつ分かりやすく紹介するため、より良い展示の工夫を適宜行いながら、大小の特別展を定期的に開催するなど積極的に活用していきます。

○調理員の適切な業務体制や安全安心な給食提供を安定的に行うため、現在の5調理場を統合した給食センターを新設することとし、現在その構想を整理しています。

東 栄 町

昨年は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、様々な面で徐々に日常を取り戻していく中で、順調に町政を進めること

ができました。

本町では、第6次総合計画後期計画に基づき、引き続き、安心して暮らせるまち、住んで良かったと思えるまち、故郷として愛着の持てるまちづくりに取り組んでまいります。

【令和6年度重点施策】

1 支えあう健康福祉のまちづくり

一昨年の11月に、新診療所、保健福祉センター、子育て支援センターからなる複合施設「東栄ひだまりプラザ」を開所し、1年が経ちました。

この施設が地域包括ケアシステムの拠点として、このまちの医療・保健・福祉・介護の中核としての役割を着実に発揮し、「子どもから高齢者まで、町民の心の拠り所」となるよう、引き続き体制の検討・整備を推進していきます。

現在は、高齢者のみなさんが住み慣れた地域で自分らしい生活を続け、地域全体がつながり合い、支え合いながら暮らすことができるまちの実現に向けて、地域包括ケア推進計画の策定を進めております。

今後は、その理念を広く共有し、子ども、障がい者、高齢者等すべての人が地域で安心して暮らしていける地域共生社会を目指し、各分野の職員が連携を図りながら一丸となって取り組んでまいります。

2 活力のあるまちづくり

コロナ禍を経て、各地への観光が戻りつつある状況で、本町への観光も戻ってきています。昨年開催した「ホテルのさんぽ道」や「星空おながく祭」、「東栄フェスティバル」等のイベントには、町外から大変多くの方にお越しいただき、今後の観光振興の可能性を実感するとともに、経済循環につながる大きな手応えを得ることができました。

ここ数年力を入れております、自転車を活用したまちめぐり「ばたび」事業も好評をいただいております、毎回たくさんの方の参加をいただき、リピーターも増えてきております。

また、本町の観光・交流の拠点となる「体験交流館のき山学校」につきましては、その機能をより強化するために、耐震改修等の施設整備をはじめ、幅広い活用のしかたを検討していきたいと考えております。

今後は、こうした各観光施設との連携及び自然や伝統文化等の地域資源をより一層活かした観光施策を展開し、交流人口・関係人口を増やすとともに、その先の移住・定住へと結びつくような好循環の仕組みづくりも含め、観光まちづくり協会をはじめとする各種団体や民間事業者とも強く手を取り合い、一つひとつの取組に注力し、まちの賑わい創出につなげていきたいと考えております。

3 定住・交流を支えるまちづくり

関係・交流人口が増え、定住への期待が進む一方で、この時代に不可欠なインフラである情報通信や地域内移動の足となる公共交通などの生活基盤については、しっかりと維持・整備する必要があります。

民間のサービスが参入していない北設楽郡3町村で運営

する、北設情報ネットワークにおいては、長らくインターネット通信の低速が課題となっておりましたが、高速通信サービスIPoEを導入し、ストレスのない情報通信が可能となりました。

現在は、運営や設備維持における財政的課題に対応するため、情報ネットワーク事業の民間事業者への事業譲渡に向けた調整を進めております。

引き続き地域のみなさんの安全安心な暮らしを支える生活基盤となるよう3町村共同で検討をしていきたいと思っております。

また、移動の足として重要である公共交通網については、「東栄ひだまりプラザ」の開所にあわせてバス路線の再編を行い、まちなか周回バスの運行を始めました。これにより、地域住民の足はもとより、観光等で訪れる方などが便利に利用いただけるようになっております。

今後は、周回バスの特性を活かしたまちめぐりの提案をしていくなど、引き続き利便向上を進めると同時に、まちなかの面的再生に向け取り組んでいきたいと考えております。

豊根村

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に感染症法上の区分が5類に引き下げられ、豊根村にも徐々にコロナ前の日常が戻ってきました。

今後は、三遠南信自動車道の鳳来峡IC～東栄IC間の開通や、その先にはリニア中央新幹線の開業も見えてきます。これらの変化を村にとっても大きなチャンスと捉え、第6次総合計画に基づき新たな時代に向けての足がかりの年いたします。

また、今年は村制135周年の節目の年でもあります。愛知のてっぺん豊根村の豊かな暮らしが持続するよう次世代へ繋げていく必要があります。

【令和6年度重点施策】

1 地域資源を活かしたしごとづくり

○観光振興

「目指せ！観光交流人口100万人」を合言葉に、茶臼山高原での芝桜やサンパチェンスの植栽をはじめ、ライトアップ・星空観察・四季を通したイベント開催など、愛知のてっぺんの魅力化に取り組んできました。今後も引き続き、村内に点在する観光施設の情報発信や新たな観光資源の掘り起こしを進め、関係機関との連携強化を図りながら目標達成に努めていきます。

○地域資源の活用

村の総面積の9割以上を占める森林資源において、育てる林業から木材資源を活かす林業として「伐る、使う、植える、育てる」循環型林業を推進するため、森林環境譲与税やあいち森と緑づくり税などの財源を活用しながら、森林が持つ公益的機能を発揮できる森づくりを進めていきます。

○地域雇用の創出

農林水産業や観光など地域の資源を活かした起業に関する支援や、雇用の場が限定的・小規模であることから、複数の仕事を組み合わせた新しい形態での雇用づくりなど、多様なニーズに対応した雇用づくりを応援していきます。

2 地域を支えるひとづくり

○移住定住の促進

県内で最も人口が少ない村では、人口減少に伴い人材不足も深刻化しています。このため、豊かな自然・歴史や文化を次世代へ繋げていくために、地域の様々な技や知恵を持った人材の情報発信、「地域おこし協力隊」や「緑のふるさと協力隊」などの外部人材の受け入れを継続していきます。また、空き家活用などの受け皿づくりや移住相談窓口の強化、また、新たに「豊根村未来応援奨学金返還支援補助金」を創設し、子育て支援対策の充実を図りながら、U・Iターンの促進に向けて取り組んでいきます。

○集落対策の強化

人口減少・少子高齢化により地域活力が低下する中で、集落の維持・活性化のため、令和5年度から「集落支援員」制度を活用し、一部の地域において地域課題の聞き取りや整理、空き家調査などの取組を始めました。小さな集落の集合体として村が存続しているため、集落の課題は村の課題でもあるため、その解決に向けた取組を地元住民の皆さんと協働して取り組んでいきます。そして、この集落支援員制度の内容や活動状況などの情報発信を図りながら、村内全域へ浸透するよう事業を推進していきます。

3 安心・安全のくらしづくり

○住みやすい環境づくり

民間サービスの少ない村では、買物支援対策として、地元商店・郵便局・村と連携した「おつかいポンタ便」を、移動手段対策として自家用車による「がんばらマイカー」の各事業を行っています。「ポンタ便」では利用者の減少、「がんばらマイカー」ではドライバーの高齢化や人材不足など、それぞれの課題解決に向けて関係者と協議しながら事業継続に取り組んでいきます。

また、山間地域の共通課題である情報通信・公共交通・道路を始め、教育・医療・福祉など関係機関との連携強化を図りながら、住民が安心して暮らせる地域を目指します。

○デジタル化の推進

「へき地こそオンライン教育を！」を掲げ、1人1台タブレットの導入、デジタル教科書の活用、大阪府の四天王寺大学や豊根中学校を卒業した大学生とのオンライン寺小屋、子ども・保護者・教職員間のコミュニケーションアプリ「ツムギノ」の導入など、教育環境の充実を図ってきました。また、母子手帳アプリ「ぴよとよねっと」の活用、庁内ペーパーレス会議システムや議会議員のタブレットの導入などを行ってきました。今後も引き続き、財源を確保しながら環境整備に努めていきます。

近年の長引く国際情勢の悪化に伴うエネルギーや物価高騰により、市民生活や地域経済に大きな影響が出ております。一方、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス5類感染症移行により、インバウンドや経済活動に回復の兆しがみえてまいりました。

昼夜間人口差の解消をはじめとする人口減少対策等、一つ一つ課題を解決しながら、地域に笑顔や活気が取り戻せるよう、引き続き、市民生活、地域経済の下支えとなる事業を展開し、令和6年度も『職住近接』をキーワードに、「働くまち」から「働いて暮らすまち」を推進してまいります。

【令和6年度重点施策】

1 安心安全・医療福祉

○医療連携体制の強化

浜松市と締結した浜松医療センターとの連携協定に基づき、令和5年6月から浜松医療センターから助産師が派遣され、妊娠生活だけでなく産後の育児や哺乳・哺育の不安や悩みに対応できるよう助産師外来を開始しました。また、市内における看護師確保に向け、浜松市立看護専門学校に湖西市枠を設置し、令和6年度入学者から受け入れの開始を予定しています。

市内においては、令和5年3月に市内の浜名医師会及び浜名病院と連携協定を締結し、「Medical-Network こさい」【略称Medi-Net（メディネット）こさい】を組織し、機能分化、医療従事者の交流などについて協議を進めています。

市民の皆様に途切れることのない医療サービスが提供できるよう、市内外の医療機関との連携を強化し、地域医療の向上に努めます。

○災害に強いまちづくりの推進

全国的にも、局地的な大雨による土砂災害や河川の氾濫など大きな災害が頻発しており、近年の激甚化・頻発化する気象災害、従来の施設整備の目標を超える気象災害に対応するため、河川の整備及び改修に取り組みます。

また、津波災害の軽減を目的とした「湖西市津波防災地域づくり推進計画」を令和5年度内に策定する予定です。ハード、ソフト様々な側面から、急傾斜地崩壊対策施設と併せて津波避難路等の整備を予定しています。自助や共助の意識を高めながら防災力の底上げを図ります。

2 子育て・教育の充実

○ライフステージに応じた支援

昨年、国の「こども家庭庁」創設に合わせ、本市においても子育て部門の充実を図るため「こども未来部」を新たに設置し、子育て期において、切れ目のない伴走型の支援を進めております。

令和6年度は安心して子どもを産み、育てられるようライフステージに応じた支援の強化を重点的に行います。特に、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかな成長に寄与するため、経済的支援の拡充などを実施し、2人

以上子どもを産み、育てたくなる環境を支援します。また、不妊治療における保険適用外医療費の助成などに取り組んでいきます。

さらには、国内最大級の恋活・婚活マッチングアプリ「ペアーズ」を活用し、市内在住・在勤者の出会いの機会を創出させ、少子化・人口減少対策の推進を図っていきます。

○子ども達の教育環境の充実

特別な支援を要する児童・生徒の支援やいじめ・不登校など生徒指導上の諸問題に対して、児童・生徒の困り感を軽減できるよう、特別支援教育支援員の増員、市長部局におけるいじめの早期発見・予防を目的とした部署の創設、スクールロイヤーの派遣など一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図ります。

3 産業振興

○土地利活用の一体的推進

まちづくりの発展に欠くことができない、また、災害時の広域避難経路としても重要な幹線道路の大倉戸茶屋松線（通称：バッテリーロード）が令和5年9月に開通しました。その周辺にBEV（バッテリーEV）の一大生産拠点、カーボンニュートラル発信の地として整備が進められている「KOSAI バッテリーパーク」のほか、新たな工場用地の確保に向けた開発可能性調査を継続して実施するなど、今後も土地利活用を一体的に推進し、新たな物流・人流・交流の軸として地域の活性化に繋げていきます。

○官民共創及びスタートアップ支援事業の推進

近年、住民ニーズや社会の抱える課題は多様化しており、自治体だけで全てを解決するのが困難になってきています。民間企業の強み・知恵・スキルを生かし、“官民共創”による課題の解決や新たな取組を目指します。また、創業時の空き店舗利用や資金調達の支援など市内での創業や新事業への挑戦支援、スタートアップへの実証フィールドの斡旋、取組支援により、地域課題の解決や産業振興につなげます。

4 観光・プロモーション

○新居弁天公園を起点とした観光振興

令和6年度春に本格オープンする複合公園施設「浜名湖パークビレッジ」の整備が着々と進んでいます。浜名湖のポテンシャルを活かした賑わいの拠点として、体験学習施設「海湖館」や「海釣り公園」など地域一体となった観光客誘致や観光プロモーションにより、多くの人が訪れる枠組みや仕掛けづくりを進めてまいります。

また、3月から開催される「浜名湖花博 2024」での舟運の活用、地元企業やガーデンパーク、フラワーパーク等と連携したイベントを開催する予定であり、多くの人とつながりが築けるよう賑わいの創出を図ります。

5 中長期的な観点での取組

○モノづくり人材育成・カーボンニュートラルの推進

自動車産業を中心とするモノづくりのまちの本市において、環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりのため、引続きモノづくり人材育成や産業ネットワークの推進、カー

ボンニュートラルへの対応は喫緊の課題であり、令和5年度中に再エネ導入等の目標設定を盛り込んだ地球温暖化対策実行計画を策定する予定です。

また、令和5年8月には、静岡県、愛知県の5つの金融機関（静岡銀行、浜松磐田・遠州・豊橋・蒲郡各信用金庫）とカーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定を締結しました。各金融機関と連携し、CO2排出量の見える化や省エネ設備投資への利子補給等、湖西市版ゼロカーボンシティの構築に向け、推進していきます。

加えて、更なる再生可能エネルギーの確保として、バイオマス資源を活用したバイオガス等発電の可能性を調査・検討してまいります。

○DXの推進

湖西市では、全国に先駆け水道事業においてスマートメーターを活用し、市民生活におけるDXに取り組んでいます。令和5年から全国初の「時間帯別料金」の導入に向けた実証実験を進め、データ分析や効果検証などを行っています。令和9年度までにスマートメーターを市内全世帯に拡大し、検針時間の短縮や漏水判定の向上、検針票の電子化、産学官が連携したビッグデータ利活用によるフレイル予防など、DXを活用したさらなる市民サービスの向上、水道管の更新コストの縮減等、効率的な運営を図っていきます。

また、市役所の利便性の向上を図るべく、マイナンバーカードや運転免許証を活用し、各種申請書の記入を不要とする「行かない・書かない窓口」の検討を進めています。来庁者と職員双方の負担軽減が期待され、6年秋のサービス開始を目指しています。

6 広域連携

○持続可能な公共交通（ライドシェアの研究）

観光地などでのインバウンド需要の回復、高齢化に伴うドライバー不足、過疎地域における通院・買い物などの「移動の足」の確保等が全国的に大きな課題となっている中、広域的な視点で交通事業者との共存共栄を基本とし、浜松市・磐田市と交通事業者を含め、「持続可能な地域公共交通」についての勉強会を始めています。

持続可能な公共交通の一翼として解禁の議論がされている「ライドシェア」につき、全国約250の首長有志の会である「活力ある地方を創る首長の会」と連携し、国・超党派議連などに対し提言活動を行っています。既に国でも、現行の道路運送法の柔軟な運用、免許要件の緩和など、担い手増加に向け、スピード感を持った動きが見られ、通院や買い物など地域の足としての手段・選択肢の増加による住民の利便性向上へ、引き続き広域連携して取り組んでまいります。

発行日	2024 年 2 月 29 日
発行所	東三河懇話会 〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通 3 丁目 53 番地 太陽生命豊橋ビル 2 階 TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981 info@konwakai.jp https://www.konwakai.jp
編集発行人	東三河懇話会 福田裕之